

令和 6 年 度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審 査 意 見 書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	4
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じての意見	7
(3)	重点事項	8
(4)	附言事項	9
第6	審査の概要	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	決算収支	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	16
(2)	歳出	38
3	特別会計	53
(1)	国民健康保険特別会計	53
(2)	介護保険特別会計	56
(3)	後期高齢者医療特別会計	59
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	62
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	63
4	公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	65
5	物品	68
6	債権	69
7	基金	70
参 考 資 料		73

Ⅱ 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	総括意見	90
第6	審査の概要	92
1	予算執行状況について	92
(1)	収益的収入及び支出	92
(2)	資本的収入及び支出	93
2	経営成績(損益計算書)について	95
(1)	経営成績の概況	95
(2)	収 支 比 率	99
(3)	経常費用(営業費用＋営業外費用)	100
(4)	供給単価と給水原価	101
3	資本的収支について	103
(1)	資本的収入	103
(2)	資本的支出	104
4	財政状態について	104
(1)	貸 借 対 照 表	104
(2)	キャッシュ・フロー計算書	106
5	業務実績について	109
(1)	給 水 状 況	110
(2)	施 設 効 率	110
(3)	有効水量の比率(有効率)	110
(4)	有収水量と料金	112
(5)	水道料金の収納状況	115
参 考 資 料		116

Ⅲ 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	122
第2	審査の期間	122
第3	審査の方法	122
第4	審査の結果	122
第5	総括意見	123
第6	審査の概要	125
1	予算執行状況について	125
(1)	収益的収入及び支出	125
(2)	資本的収入及び支出	126
2	経営成績(損益計算書)について	127
(1)	経営成績の概況	127
(2)	収 支 比 率	130
(3)	使用料単価及び汚水処理原価	131
3	資本的収支について	134
(1)	資本的収入	134
(2)	資本的支出	135
4	繰入金について	135
5	財政状態について	137
(1)	貸借対照表	137
(2)	キャッシュ・フロー計算書	140
(3)	企 業 債	142
6	業務実績について	143
(1)	業 務 実 績	143
(2)	下水道使用料の収納状況	144
参 考 資 料		146

決 算 審 査 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0又は0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
 - (2) 「－」は、比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す。
 - (3) 「皆増」は、全額増の割合を示す。
 - (4) 「皆減」は、全額減の割合を示す。
 - (5) 「△」は、特に記載のない場合は負数を示し、増減を示すときは減を示す。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

Ⅳ 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の方法	149
第4	審査の結果	149

Ⅴ 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 6 2 0 号
令和 7 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
奥 大 輔

令和 6 年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 24 日付け財財第 657 号で審査に付された令和 6 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和6年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度寝屋川市一般会計

令和6年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和6年度寝屋川市介護保険特別会計

令和6年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和6年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和6年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和6年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和6年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

当年度は個人消費が緩やかに改善しているという見方がある一方で、引き続き物価高の影響や企業における人手不足感が続いていたことで、社会経済情勢は厳しい状況であった。

本市でも生活支援につながる様々な新しい施策などを実施するため、一般会計で11回、特別会計で14回にわたる補正予算が計上された結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,593億7,007万4千円で前年度に比べ9億129万3千円(0.6%)の減少、歳出総額が1,575億2,822万9千円で前年度に比べ10億8,308万6千円(0.7%)の減少となっている。

単年度収支額は2億2,202万円の黒字(前年度2億8,592万4千円の赤字)、実質収支額は18億2,689万円の黒字(前年度16億487万円の黒字)となり、全会計において実質収支は12年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,065億9,760万4千円(前年度1,069億9,422万3千円)、歳出総額は1,053億3,397万1千円(前年度1,057億4,007万5千円)、翌年度への繰越財源は1,495万5千円で、実質収支額は12億4,867万8千円の黒字(前年度11億9,896万6千円の黒字)となり19年連続の黒字、単年度収支額は4,971万2千円の黒字(前年度5,807万1千円の黒字)となり3年連続の黒字となった。これは令和6年5月に公表された普通会計ベースの財政収支計画(令和6年度～令和9年度)に示された単年度収支の動向と符合している。

歳入についてみると、前年度に比べ、地方交付税で12億9,886万5千円(7.8%)、地方特例交付金で9億3,061万8千円(453.0%)、府支出金で3億9,546万5千円(4.9%)、地方消費税交付金で2億4,143万9千円(4.8%)、国庫支出金で2億2,935万2千円(0.8%)の増加となった。一方、市債で18億3,660万円(22.3%)、諸収入で10億3,808万5千円(40.8%)、繰入金で5億8,617万6千円(21.2%)の減少となったことなどで、歳入総額では前年度に比べ3億9,661万9千円(0.4%)の減少となった(P18 参照)。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額は諸収入や繰入金等が減少したことにより、割合は33.3%で前年度(35.0%)に比べ1.7ポイント低下している(P20 参照)。

また、不納欠損額の合計は7,406万2千円(前年度6,441万8千円)で、前年度に比べ増加し、収入未済額の合計は22億412万4千円(前年度24億8,818万2千円)で、前年度に比べ減少している。

次に、歳出について性質別(経済的性質別)にみると、前年度に比べ、義務的経費では、公債費で緊急防災・減災事業債に係る元金償還金の減などにより7,547万1千円(1.4%)減少となったものの、人件費で5億5,442万8千円(5.1%)、扶助費で定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金の増などにより14億9,971万3千円(3.8%)それぞれ増加したことなどにより、19億7,867万円(3.5%)の増加となっている。

投資的経費では単独事業費で小中学校親子給食調理場建設に係る経費の増、補助事業費で対馬江大利線整備事業などに係る経費の増があったものの、単独事業費で小中一貫校の設置に係る経費の減、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業に係る経費の減などにより、11億6,102万円(9.0%)の減少となっている。

その他経費では、物件費で基幹系情報システムの国標準準拠システム構築などに係る経費の増があったものの、補助費等で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などに係る償還金の減、積立金で財政調整基金への積立金の減などにより、12億2,375万4千円(3.3%)の減少となっている(P41 参照、目的別分類についてはP44～P52 参照)。

なお、歳出総額では前年度に比べ4億610万4千円(0.4%)の減少となっ

ている。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は527億7,247万円(前年度532億7,714万4千円)、歳出総額は521億9,425万8千円(前年度528億7,124万円)となっている。

一般会計からの繰入金は75億1,650万1千円で、前年度71億9,024万6千円に比べ3億2,625万5千円(4.5%)の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は3億225万2千円(前年度3億258万8千円)で、収入未済額の合計は16億5,351万1千円(前年度16億3,416万7千円)となっている。

単年度収支額の合計は1億7,230万8千円の黒字(前年度3億4,399万5千円の赤字)で、実質収支額の合計は5億7,821万2千円の黒字(前年度4億590万4千円の黒字)となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は12億4,867万8千円の黒字(前年度11億9,896万6千円の黒字)となり、単年度収支額は4,971万2千円の黒字(前年度5,807万1千円の黒字)で、実質収支額は21年連続の黒字となり、単年度収支額は3年連続の黒字である。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は2.4%で、前年度と同じである。単年度収支額に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額)を加え赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額である実質単年度収支額は3億1,010万4千円の黒字(前年度5,843万1千円の黒字)となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3%で、人件費、扶助費等が増加し、臨時財政対策債や地方税等が減少したことにより、前年度88.8%に比べ0.5ポイント悪化した。

また、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数(3か年平均)は0.620で、前年度0.624に比べ0.004低下した(別表第4(末尾資料

P78, 79 参照)。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表(普通会計)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	2.3	2.3	2.4	2.4
経 常 収 支 比 率 (%)	87.4	86.8	88.4	88.8	89.3
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.661	0.642	0.637	0.624	0.620

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

当年度の一般会計においては、小中一貫校の設置に係る経費及び義務教育施設整備事業債が減少したことなどにより、歳入・歳出とも前年度から減少した。

歳入では市債、諸収入、繰入金などが減少したものの、地方交付税、地方特例交付金、府支出金などの増加により財源の確保が図られた。

歳出では、義務的経費の扶助費や投資的経費の補助事業費が増加したものの、その他経費の補助費等や投資的経費の単独事業費が減少した。

第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)の4年目となる当年度には、『寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」』として小中一貫校の設置に関する施設整備、学校給食の充実に係る事業、『ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備』として対馬江大利線の整備などの事業が実施された。

また、定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金、子育て支援としての中学校給食の無償化などを実施するとともに、公共施設の老朽化等による改修経費等の増加に備えるため、公共公益施設整備基金に26億686万7千円の積立などを行った。このように、将来のまちの

姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行を基本とし、前年度と比較して義務教育施設整備事業債等の減などに伴い発行総額が 18 億 3,660 万円減少したものの、決算年度末現在高は前年度末に比べ 12 億 1,803 万 9 千円 (2.0%) の増加となった。

当年度の予算執行においては、これまでも指摘してきたが、歳入では、22 億 412 万 4 千円の収入未済額が生じていることから、より一層適切な債権管理に留意されたい。歳出では、69 億 2,710 万 1 千円の多額な不用額が生じている。今後の予算編成においては、この決算の状況を詳細に分析し、特に各事業に充当された一般財源の動向を把握すること等により、財源の有効活用を図られたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

国民健康保険料については、平成 30 年度に大阪府内で統一されて以降独自で実施していた激変緩和期間が令和 5 年度で終了し、令和 6 年度に完全統一された。

国民健康保険料の納付について、クレジット収納やキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで利便性を高めた。一方、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は現年度分が 0.3 ポイント低下し 91.0%となったが、収納金額の増加により、全体では 1.0 ポイント上昇している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保並びに大阪府及び各市町村との連携により医療

費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、要介護認定者数の増加により事業規模が拡大しており、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。保険料の収納率は現年度分が 0.1 ポイント上昇し 99.2% となり、滞納繰越分は低下したが、全体では 96.8% と 0.3 ポイント上昇している。

今後とも、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の自立支援、介護予防、重症化防止、認知症予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

当年度は、財産管理事務及び支払に係る証拠書類の保管を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかなどについて全部局に対して定期監査を行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘を行い、軽易な事務の誤りについては口頭指導を行った。併せて、随意契約のあり方についての意見を付した。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

また、例月現金出納検査で実施している支払に関する書類の点検では、未だに多くの部局において、過去の点検で指摘した結果と同様の事例が散見されることから、寝屋川市版内部統制制度運用指針を踏まえ、より一層

の適正化を図ること。

なお、例月現金出納検査でも指摘したが、一般会計からの水道料金基本料金免除負担金について、水道事業会計に支払うべきところ下水道事業会計に対して支払ったことにより、水道事業会計及び下水道事業会計の貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしたことから、同様の誤りを起こさないよう併せて適正化を図ること。

(3) 重点事項

当年度は定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金、小中一貫校の設置に関する施設整備、学校給食の充実に係る事業、対馬江大利線の整備などの施策が実施された。

引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、物価上昇の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握してこれまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待する。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれない。

ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、引き続き、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けて取り組むこと。

イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や道路等公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。

ウ これまでに実施された包括外部監査において指摘のあった事項については、全庁的な課題として真摯に受け止め、遅滞なく積極的な改善に取

- り組むこと。
- エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。
- オ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進については、寝屋川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和3年度～令和7年度)が策定され、同計画の取組に係る内容や目標値を定める寝屋川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進アクションプランが毎年度更新されているところであるが、DXの活用により効率的かつ安定的な行財政運営の確保や市民サービスの向上等に向け着実に取り組むこと。
- カ 寝屋川市版内部統制制度運用指針に従い、内部統制に積極的かつ真摯に取り組み、事務の改善に努めること。
- キ 令和6年度の包括外部監査のテーマは「公共施設マネジメントに関する財務事務の執行について」であった。
- 公共施設については、寝屋川市公共施設等総合管理計画(平成29年度～令和8年度)に基づく個別計画で示された対応方針を踏まえ、適切な維持管理・更新等を進めるとともに、公共施設適正化検討方針(令和6年3月策定)を踏まえた第2次市民サービスの『ターミナル化』推進計画(令和6年6月策定)に基づき、市民サービスの充実・強化と施設総量のダウンサイジングを実現するための取組を計画的に推進すること。併せて、未利用地の処分や利活用についても検討を進めること。
- ク 寝屋川市都市計画マスタープラン(令和4年度～令和13年度)及び寝屋川市立地適正化計画(平成30年4月策定・令和7年4月一部改定)に基づき4駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費等の財源を積極的に確保し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

(4) 附言事項

教育委員会事務局において、「地方自治法第96条第1項第8号」及び「寝屋川市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第

3条」の規定による必要な議決を経ず、違法な手続きにより令和6年4月1日付けで、寝屋川市立小学校の教師用教科書等購入契約の締結がなされた。その後、令和6年6月市議会定例会において、本件財産の取得を有効にするための追認議決がなされた。

事務事業の執行に当たっては、常に地方自治の精神にのっとり、法令等に基づき的確・適正に行うことが強く求められている。この観点から本件事務処理は、極めてずさんであったと言わざるを得ない。

本件は、令和6年8月8日に制定された「寝屋川市教育委員会事務局における事務手続に関する検証委員会設置要綱」により組織した検証委員会における議論により、いくつかの改善すべき点が提言され、関係規定の整備等再発防止策が講じられている。

今回の事案を教訓に、全庁的に対応すべきリスクとして、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組まれない。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,670 億 9,007 万 1 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,593 億 7,007 万 4 千円

歳 出 1,575 億 2,822 万 9 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円，％

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)－(C)
令和6年度	一 般 会 計	112,831,179	106,597,604	94.5	105,333,971	93.4	1,263,633
	特 別 会 計	54,258,892	52,772,470	97.3	52,194,258	96.2	578,212
	合 計	167,090,071	159,370,074	95.4	157,528,229	94.3	1,841,845
令和5年度	一 般 会 計	114,627,819	106,994,223	93.3	105,740,075	92.2	1,254,148
	特 別 会 計	54,678,006	53,277,144	97.4	52,871,240	96.7	405,904
	合 計	169,305,825	160,271,367	94.7	158,611,315	93.7	1,660,052

予算現額に対する収入率は 95.4％(前年度 94.7％)であり、執行率は 94.3％(前年度 93.7％)となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 18 億 4,184 万 5 千円の黒字(前年度 16 億 6,005 万 2 千円の黒字)となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	106,597,604	105,333,971	106,994,223	105,740,075	99.6	99.6
特 別 会 計	52,772,470	52,194,258	53,277,144	52,871,240	99.1	98.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	23,212,611	23,054,478	25,135,888	25,034,016	92.3	92.1
介 護 保 険 特 別 会 計	24,681,089	24,508,804	23,692,909	23,612,403	104.2	103.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,814,336	4,573,344	4,391,927	4,173,995	109.6	109.6
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	0	0	0	0	—	—
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 特 別 会 計	64,434	57,632	56,420	50,826	114.2	113.4
合 計	159,370,074	157,528,229	160,271,367	158,611,315	99.4	99.3

一般会計では、歳入が 3 億 9,661 万 9 千円(0.4%)、歳出が 4 億 610 万 4 千円(0.4%)の減少、特別会計では、歳入が 5 億 467 万 4 千円(0.9%)、歳出が 6 億 7,698 万 2 千円(1.3%)の減少となっており、全会計の歳入合計では 9 億 129 万 3 千円(0.6%)、歳出合計では 10 億 8,308 万 6 千円(0.7%)の減少となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が75億1,650万1千円で、特別会計から一般会計への繰出金はなかったことから、

歳 入 1,518億5,357万3千円(前年度 1,530億8,112万1千円)

歳 出 1,500億1,172万8千円(前年度 1,514億2,106万9千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和6年度				令和5年度		
	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,263,633	14,955	1,248,678	49,712	1,254,148	55,182	1,198,966
特 別 会 計	578,212	0	578,212	172,308	405,904	0	405,904
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	158,133	0	158,133	56,261	101,872	0	101,872
介 護 保 険 特 別 会 計	172,285	0	172,285	91,779	80,506	0	80,506
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	240,992	0	240,992	23,060	217,932	0	217,932
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 特 別 会 計	6,802	0	6,802	1,208	5,594	0	5,594
合 計	1,841,845	14,955	1,826,890	222,020	1,660,052	55,182	1,604,870

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は18億4,184万5千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源1,495万5千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は18億2,689万円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第2(末尾資料 P76)に示すとおりである。

2 一 般 会 計

当初予算額は990億9千万円で、補正予算額126億9,934万2千円と継続費及び繰越事業費繰越額10億4,183万7千円を加えた予算現額は1,128億3,117万9千円となり、当初予算額に対する増加率は13.9%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入 1,065億9,760万4千円 (収入率 94.5%)

歳 出 1,053億3,397万1千円 (執行率 93.4%)

歳入歳出差引額は12億6,363万3千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源1,495万5千円を差し引いた実質収支額は12億4,867万8千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は4,971万2千円の黒字となっている。実質単年度収支額は3億1,010万4千円の黒字である。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の５年間の推移は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の ５ 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳 入 総 額	118,888,940	104,466,236	106,698,227	106,994,223	106,597,604
指 数	100	87.9	89.7	90.0	89.7
歳 出 総 額	117,101,521	103,189,810	105,430,387	105,740,075	105,333,971
指 数	100	88.1	90.0	90.3	90.0
形 式 収 支 額	1,787,419	1,276,426	1,267,840	1,254,148	1,263,633
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	74,532	141,701	126,945	55,182	14,955
実 質 収 支 額	1,712,887	1,134,725	1,140,895	1,198,966	1,248,678
指 数	100	66.2	66.6	70.0	72.9
単 年 度 収 支 額	△ 150,118	△ 578,162	6,170	58,071	49,712
指 数	△100	△ 385.1	4.1	38.7	33.1
財政調整基金積立金	3,964,602	1,656,472	1,643,185	1,684,594	897,298
地方債繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	217,527	1,466,725	1,539,877	1,684,234	636,906
実質単年度収支額	3,596,957	△ 388,415	109,478	58,431	310,104
指 数	100	△ 10.8	3.0	1.6	8.6

「注」 単年度収支額の指数については、令和２年度が負の数値であることに注意する必要がある。

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円, %

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B-A	収入率 B/A
令和6年度	112,831,179	106,597,604	△ 6,233,575	94.5
令和5年度	114,627,819	106,994,223	△ 7,633,596	93.3

収入済額 1,065 億 9,760 万 4 千円は、前年度に比べ 3 億 9,661 万 9 千円 (0.4%) の減少となり、予算現額 1,128 億 3,117 万 9 千円に対する収入率は 94.5% で前年度 93.3% に比べ 1.2 ポイント上昇している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目(款)別収入状況表

単位：千円，％

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	調定比		
市 税	28,504,537	29,853,836	28,944,441	97.0	44,125	865,270
地 方 譲 与 税	368,799	350,627	350,627	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	26,383	33,206	33,206	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	209,511	367,705	367,705	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	266,908	483,145	483,145	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	490,092	511,159	511,159	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,789,578	5,312,446	5,312,446	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0	0	—	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	72,680	94,587	94,587	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	1,635,018	1,136,063	1,136,063	100.0	0	0
地 方 交 付 税	17,934,552	17,934,552	17,934,552	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	29,604	26,739	26,739	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	349,158	387,687	351,580	90.7	835	35,272
使 用 料 及 び 手 数 料	830,965	870,217	821,690	94.4	507	48,020
国 庫 支 出 金	31,702,274	30,504,407	29,975,388	98.3	0	529,019
府 支 出 金	8,912,659	8,531,886	8,531,886	100.0	0	0
財 産 収 入	138,986	142,895	142,895	100.0	0	0
寄 附 金	226,687	218,519	218,519	100.0	0	0
繰 入 金	4,688,979	2,181,454	2,181,454	100.0	0	0
諸 収 入	1,906,951	2,263,312	1,508,174	66.6	28,595	726,543
市 債	8,492,700	6,417,200	6,417,200	100.0	0	0
繰 越 金	1,254,148	1,254,148	1,254,148	100.0	0	0
合 計	112,831,179	108,875,790	106,597,604	97.9	74,062	2,204,124

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位：千円，％

科 目 (款) \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
市 税	28,944,441	29,439,779	△ 495,338	98.3
地 方 譲 与 税	350,627	349,174	1,453	100.4
利 子 割 交 付 金	33,206	26,655	6,551	124.6
配 当 割 交 付 金	367,705	266,445	101,260	138.0
株式等譲渡所得割交付金	483,145	286,604	196,541	168.6
法 人 事 業 税 交 付 金	511,159	468,584	42,575	109.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,312,446	5,071,007	241,439	104.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,166	△ 4,166	皆 減
環 境 性 能 割 交 付 金	94,587	91,556	3,031	103.3
地 方 特 例 交 付 金	1,136,063	205,445	930,618	553.0
地 方 交 付 税	17,934,552	16,635,687	1,298,865	107.8
交通安全対策特別交付金	26,739	28,342	△ 1,603	94.3
分 担 金 及 び 負 担 金	351,580	411,747	△ 60,167	85.4
使 用 料 及 び 手 数 料	821,690	707,273	114,417	116.2
国 庫 支 出 金	29,975,388	29,746,036	229,352	100.8
府 支 出 金	8,531,886	8,136,421	395,465	104.9
財 産 収 入	142,895	137,652	5,243	103.8
寄 附 金	218,519	146,121	72,398	149.5
繰 入 金	2,181,454	2,767,630	△ 586,176	78.8
諸 収 入	1,508,174	2,546,259	△ 1,038,085	59.2
市 債	6,417,200	8,253,800	△ 1,836,600	77.7
繰 越 金	1,254,148	1,267,840	△ 13,692	98.9
合 計	106,597,604	106,994,223	△ 396,619	99.6

主な増減をみると、市債で18億3,660万円(22.3%)、諸収入で10億3,808万5千円(40.8%)などの減少があったものの、地方交付税で12億9,886万5千円(7.8%)、地方特例交付金で9億3,061万8千円(453.0%)、府支出金で3億9,546万5千円(4.9%)などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，％

科 目（款）		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	28,944,441	27.2	29,439,779	27.5	△ 495,338	98.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	351,580	0.3	411,747	0.4	△ 60,167	85.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	821,690	0.8	707,273	0.7	114,417	116.2
	財 産 収 入	142,895	0.1	137,652	0.1	5,243	103.8
	寄 附 金	218,519	0.2	146,121	0.1	72,398	149.5
	繰 入 金	2,181,454	2.1	2,767,630	2.6	△ 586,176	78.8
	諸 収 入	1,508,174	1.4	2,546,259	2.4	△ 1,038,085	59.2
	繰 越 金	1,254,148	1.2	1,267,840	1.2	△ 13,692	98.9
小 計		35,422,901	33.3	37,424,301	35.0	△ 2,001,400	94.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	350,627	0.3	349,174	0.3	1,453	100.4
	利 子 割 交 付 金	33,206	0.0	26,655	0.0	6,551	124.6
	配 当 割 交 付 金	367,705	0.3	266,445	0.3	101,260	138.0
	株式等譲渡所得割交付金	483,145	0.5	286,604	0.3	196,541	168.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	511,159	0.5	468,584	0.4	42,575	109.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,312,446	5.0	5,071,007	4.8	241,439	104.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	4,166	0.0	△ 4,166	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	94,587	0.1	91,556	0.1	3,031	103.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,136,063	1.1	205,445	0.2	930,618	553.0
	地 方 交 付 税	17,934,552	16.8	16,635,687	15.5	1,298,865	107.8
	交通安全対策特別交付金	26,739	0.0	28,342	0.0	△ 1,603	94.3
	国 庫 支 出 金	29,975,388	28.1	29,746,036	27.8	229,352	100.8
	府 支 出 金	8,531,886	8.0	8,136,421	7.6	395,465	104.9
	市 債	6,417,200	6.0	8,253,800	7.7	△ 1,836,600	77.7
小 計		71,174,703	66.7	69,569,922	65.0	1,604,781	102.3
合 計		106,597,604	100.0	106,994,223	100.0	△ 396,619	99.6

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は 20 億 140 万円(5.3%)の減少、依存財源は 16 億 478 万 1 千円(2.3%)の増加となっている。

また、構成比では、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減があったものの、デジタル基盤改革支援補助金などの増があったため 28.1%と最も大きく、市税 27.2%、地方交付税 16.8%、府支出金 8.0%、市債 6.0%、地方消費税交付金 5.0%、繰入金 2.1%などとなっている。

なお、自主財源と依存財源の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自主財源	収入済額	37,828,743	37,845,705	38,463,727	37,424,301	35,422,901
	構成比	31.8	36.2	36.1	35.0	33.3
	前年度比	100.2	100.0	101.6	97.3	94.7
	指数	100	100.0	101.7	98.9	93.6
依存財源	収入済額	81,060,197	66,620,531	68,234,500	69,569,922	71,174,703
	構成比	68.2	63.8	63.9	65.0	66.7
	前年度比	157.4	82.2	102.4	102.0	102.3
	指数	100	82.2	84.2	85.8	87.8
合 計	収入済額	118,888,940	104,466,236	106,698,227	106,994,223	106,597,604
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度比	133.2	87.9	102.1	100.3	99.6
	指数	100	87.9	89.7	90.0	89.7

「注」 令和 2 年度、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市 民 税	12,673,378	43.8	95.9	13,215,145	44.9	99.4	△ 541,767
個 人	10,968,487	37.9	94.2	11,638,814	39.5	98.9	△ 670,327
法 人	1,704,891	5.9	108.2	1,576,331	5.4	103.0	128,560
固 定 資 産 税	11,629,854	40.2	99.9	11,641,995	39.5	100.5	△ 12,141
軽 自 動 車 税	379,734	1.3	103.7	366,345	1.2	99.8	13,389
市 た ば こ 税	1,709,428	5.9	103.1	1,657,626	5.6	99.6	51,802
入 湯 税	14,572	0.0	118.7	12,272	0.1	104.9	2,300
都 市 計 画 税	2,537,475	8.8	99.6	2,546,396	8.7	101.0	△ 8,921
合 計	28,944,441	100.0	98.3	29,439,779	100.0	100.0	△ 495,338
歳入に占める割合	27.2			27.5			

増減の主な内容は、納税義務者及び企業収益の増による法人市民税の増加、市たばこ税の増加、定額減税の実施による個人市民税の減少などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 43.8%、次いで固定資産税 40.2%、都市計画税 8.8%となっている。

なお、人口 1 人当たり市税収入額は 12 万 9,297 円で前年度 13 万 762 円に比べ 1,465 円(1.1%)の減少となっている。

次に、徴収状況などの 5 年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴収状況5年間推移表

単位：千円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴 収 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		指数		指数				指数		指数
2	29,758,762	100	28,738,769	100	△ 147,226	96.6	60,193	100	959,800	100
3	29,442,116	98.9	28,659,334	99.7	△ 79,435	97.3	69,254	115.1	713,528	74.3
4	30,274,482	101.7	29,450,105	102.5	790,771	97.3	37,349	62.0	787,028	82.0
5	30,315,983	101.9	29,439,779	102.4	△ 10,326	97.1	45,234	75.1	830,970	86.6
6	29,853,836	100.3	28,944,441	100.7	△ 495,338	97.0	44,125	73.3	865,270	90.2

徴収状況前年度比較表

単位：千円，％

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
							前年度 比 較
令和 6 年度	現 年 課 税 分	29,015,704	28,749,036	99.1	0	266,668	△ 18,045
	滞 納 繰 越 分	838,132	195,405	23.3	44,125	598,602	52,345
	合 計	29,853,836	28,944,441	97.0	44,125	865,270	34,300
令和 5 年度	現 年 課 税 分	29,521,761	29,237,022	99.0	26	284,713	△ 40,340
	滞 納 繰 越 分	794,222	202,757	25.5	45,208	546,257	84,282
	合 計	30,315,983	29,439,779	97.1	45,234	830,970	43,942

市税全体の調定額は前年度に比べ4億6,214万7千円(1.5%)の減少、収入済額は4億9,533万8千円(1.7%)の減少となっており、歳入決算額に占める市税の割合は27.2%(前年度27.5%)である。

また、不納欠損額は110万9千円(2.5%)の減少、収入未済額は3,430万円(4.1%)の増加となっている。徴収率は97.0%(前年度97.1%)で、0.1ポイント低下している。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	715	23,413	1	7	365	7,848	1,081	31,268
市民税（法人）	12	280	—	—	7	397	19	677
固定資産税	316	4,968	—	—	178	3,796	494	8,764
軽自動車税	97	493	—	—	85	432	182	925
都市計画税	(316)	1,412	—	—	(178)	1,079	(494)	2,491
合 計	1,140	30,566	1	7	635	13,552	1,776	44,125

- 「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の実行停止が3年間継続した分である。
また、同条第5項は、滞納処分の実行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
- 2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。
- 3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額 3 億 5,062 万 7 千円は、前年度(3 億 4,917 万 4 千円)に比べ 145 万 3 千円(0.4%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、令和 6 年度から国内に住所を有する個人から森林環境税の徴収が開始され、森林環境収入額が増加したことなどによるものである。

この地方譲与税は、地方揮発油税(国税)収入額の 100 分の 42 の額及び自動車重量税(国税)収入額の 1,000 分の 407 の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額に相当する額の 10 分の 9 の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 3,320 万 6 千円は、前年度(2,665 万 5 千円)に比べ 655 万 1 千円(24.6%)の増加となっている。

増加の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が高調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 3 億 6,770 万 5 千円は、前年度(2 億 6,644 万 5 千円)に比べ 1 億 126 万円(38.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、投資信託や株式配当が高調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 4 億 8,314 万 5 千円は、前年度(2 億 8,660 万 4 千円)に比べ 1 億 9,654 万 1 千円(68.6%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.5%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が増加したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式等譲渡所得割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

カ 法人事業税交付金

収入済額 5 億 1,115 万 9 千円は、前年度(4 億 6,858 万 4 千円)に比べ 4,257 万 5 千円(9.1%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.5%(前年度 0.4%)である。

増加の主な理由は、府の法人事業税の税収が増加したことなどによるものである。

この法人事業税交付金は、令和 2 年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の 100 分の 7.7 の額を従業者数で按分した額が、府から市に交付されたものである。

キ 地方消費税交付金

収入済額 53 億 1,244 万 6 千円は、前年度(50 億 7,100 万 7 千円)に比べ 2 億 4,143 万 9 千円(4.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 5.0%(前年度 4.8%)である。

増加の主な理由は、地方消費税の税収が増加したことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち 2 分の 1 を市町村分とし、その 2 分の 1 を国勢調査人口で、他の 2 分の 1 を経済センサスの従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

ク 自動車取得税交付金

収入済額 0 円は、前年度(416 万 6 千円)に比べ皆減となっている。

皆減の理由は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税は廃止されており、前年度は、遡って自動車取得税が賦課徴収された事案があったため交付されたものである。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税(府税)収入額の 95%の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されるものである。

ケ 環境性能割交付金

収入済額 9,458 万 7 千円は、前年度(9,155 万 6 千円)に比べ 303 万 1 千円(3.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)である。

増加の主な理由は、自動車税環境性能割(府税)収入額が増加したことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割(府税)収入額の 95%の 100 分の 43 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

コ 地方特例交付金

収入済額 11 億 3,606 万 3 千円は、前年度(2 億 544 万 5 千円)に比べ 9 億 3,061 万 8 千円(453.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 1.1%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、個人市民税における定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が新たに創設されたことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分を補填するための減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金である。

サ 地方交付税

収入済額 179 億 3,455 万 2 千円は、前年度(166 億 3,568 万 7 千円)に比べ 12 億 9,886 万 5 千円(7.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 16.8%(前年度 15.5%)である。

次に、５年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の ５ 年 間 推 移 表

単位：千円，％

区 分	収 入 済 額			歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数
		普通交付税	特別交付税				
令和２年度	13,592,654	13,100,826	491,828	11.4	165,826	101.2	100
令和３年度	15,791,789	15,229,050	562,739	15.1	2,199,135	116.2	116.2
令和４年度	15,470,982	14,887,222	583,760	14.5	△ 320,807	98.0	113.8
令和５年度	16,635,687	16,060,885	574,802	15.5	1,164,705	107.5	122.4
令和６年度	17,934,552	17,387,491	547,061	16.8	1,298,865	107.8	131.9

この地方交付税（普通交付税・特別交付税）のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は173億8,749万1千円で、前年度（160億6,088万5千円）に比べ13億2,660万6千円の増加となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

次に、地方交付税の当初予算額と決算額を比較した５年間の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の当初予算額と決算額比較５年間推移表

単位：千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)－(A)
令和２年度	11,697,100	13,592,654	1,895,554
令和３年度	12,450,000	15,791,789	3,341,789
令和４年度	13,646,128	15,470,982	1,824,854
令和５年度	13,800,000	16,635,687	2,835,687
令和６年度	15,400,000	17,934,552	2,534,552

当年度は、臨時経済対策費等に伴う再算定の結果、地方交付税が増額されており、25 億 3,455 万 2 千円の差が生じている。

不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,673 万 9 千円は、前年度(2,834 万 2 千円)に比べ 160 万 3 千円(5.7%)の減少となっている。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

ス 分担金及び負担金

収入済額 3 億 5,158 万円は、前年度(4 億 1,174 万 7 千円)に比べ 6,016 万 7 千円(14.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3% (前年度 0.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
留 守 家 庭 児 童 会 保 育 会 料	149,346	145,099	4,247	102.9
他 会 計 電 算 機 使 用 負 担 金	40,738	37,514	3,224	108.6
児 童 福 祉 費 負 担 金	74,724	126,769	△ 52,045	58.9
下 水 道 施 設 管 理 運 営 費 負 担 金	8,152	21,155	△ 13,003	38.5

増減の主な内容は、留守家庭児童会保育料の増加、他会計電算機使用負担金の増加、民間保育所の認定こども園への移行や第二子以降の保育

料が無償化されたことによる児童福祉費負担金の減少、下水道施設管理運営費負担金の減少などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和４年度	522,531	481,377	92.1	9,214	31,940	△ 7,152
令和５年度	442,883	411,747	93.0	1,107	30,029	△ 1,911
令和６年度	387,687	351,580	90.7	835	35,272	5,243

不納欠損額は 83 万 5 千円で、その内訳は民間保育所の保育料である児童福祉費負担金 61 万 6 千円、老人福祉費負担金 21 万 9 千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(110 万 7 千円)に比べ 27 万 2 千円(24.6％)の減少となっている。

収入未済額は 3,527 万 2 千円で、その内訳は児童福祉費負担金 1,419 万 5 千円(前年度 1,545 万 1 千円)、留守家庭児童会保育料 830 万 6 千円(前年度 862 万 7 千円)、下水道施設管理運営費負担金 663 万 3 千円(前年度 0 円)、老人福祉費負担金 612 万 7 千円(前年度 594 万 8 千円)、未熟児養育医療費負担金 1 万 1 千円(前年度 3 千円)である。前年度(3,002 万 9 千円)に比べ 524 万 3 千円(17.5％)の増加となっている。

セ 使用料及び手数料

収入済額 8 億 2,169 万円は、前年度(7 億 727 万 3 千円)に比べ 1 億 1,441 万 7 千円(16.2％)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.8％(前年度 0.7％)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位：千円，％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
墓 地 使 用 料	75,480	—	75,480	皆 増
コミュニティバス使用料	26,894	—	26,894	皆 増
墓 地 管 理 料	15,096	—	15,096	皆 増
保 育 所 ・ 認 定 こ ども 園 保 育 料	28,722	42,853	△ 14,131	67.0

「注」 保育所・認定こども園保育料は、令和 5 年度では保育所保育料という節である。

増減の主な内容は、寝屋川市公園墓地の永代使用の募集に伴う墓地使用料及び墓地管理料の皆増、コミュニティバスの運行を開始したことによるコミュニティバス使用料の皆増、第二子以降の保育料を無償化したことによる保育所・認定こども園保育料の減少などである。

なお、過去 3 か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和 4 年度	867,018	816,090	94.1	323	50,605	3,995
令和 5 年度	757,787	707,273	93.3	535	49,979	△ 626
令和 6 年度	870,217	821,690	94.4	507	48,020	△ 1,959

不納欠損額は 50 万 7 千円で、その内訳は保育所・認定こども園保育料 30 万 4 千円、し尿処理手数料 20 万 3 千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(53 万 5 千円)に比べ 2 万 8 千円(5.2％)の減少となっている。

収入未済額は 4,802 万円で、その内訳は住宅使用料 3,588 万 1 千円(前

年度 3,696 万円)、保育所・認定こども園保育料 1,044 万 5 千円(前年度 1,141 万 5 千円)、し尿処理手数料 169 万 4 千円(前年度 160 万 4 千円)である。前年度(4,997 万 9 千円)に比べ 195 万 9 千円(3.9%)の減少となっている。

ソ 国庫支出金

収入済額 299 億 7,538 万 8 千円は、前年度(297 億 4,603 万 6 千円)に比べ 2 億 2,935 万 2 千円(0.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 28.1%(前年度 27.8%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
デジタル基盤改革 支援補助金 (総務費)	801,921	20,831	781,090	3,849.7
児童福祉費負担金	3,277,914	2,653,626	624,288	123.5
密集市街地総合 防災事業費補助金	1,266,786	730,814	535,972	173.3
児童手当負担金	2,571,367	2,097,504	473,863	122.6
生活保護等 対策費負担金	10,618,659	10,203,017	415,642	104.1
新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生臨時交付金	—	2,010,008	△ 2,010,008	皆 減
新型コロナウイルス ワクチン接種体制 確保事業費補助金	3,513	559,798	△ 556,285	0.6

増減の主な内容は、デジタル基盤改革支援補助金(総務費)の増加、児童福祉費負担金の増加、密集市街地総合防災事業費補助金の増加、児童

手当負担金の増加、生活保護等対策費負担金の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少などである。

タ 府支出金

収入済額 85 億 3,188 万 6 千円は、前年度(81 億 3,642 万 1 千円)に比べ 3 億 9,546 万 5 千円(4.9%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 8.0%(前年度 7.6%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
密集住宅市街地整備 促進事業費補助金	628,586	347,255	281,331	181.0
児童福祉費負担金	1,341,477	1,124,196	217,281	119.3
障害者自立支援給 付費負担金	2,215,805	2,008,838	206,967	110.3
安心こども基金 特別対策事業費補助金 (民 生 費)	159,158	425,641	△ 266,483	37.4

増減の主な内容は、対馬江大利線整備事業に伴う密集住宅市街地整備促進事業費補助金の増加、児童福祉費負担金の増加、障害者自立支援給付費負担金の増加、安心こども基金特別対策事業費補助金(民生費)の減少などである。

チ 諸 収 入

収入済額 15 億 817 万 4 千円は、前年度(25 億 4,625 万 9 千円)に比べ 10 億 3,808 万 5 千円(40.8%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 1.4%(前年度 2.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
新 型 コ ロ ナ 定 期 接 種 ワ ク チ ン 確 保 事 業 助 成 金	106,398	—	106,398	皆 増
受 託 事 業 収 入	19,658	918,634	△ 898,976	2.1
競 艇 事 業 収 入	363,895	470,670	△ 106,775	77.3
電 力 売 払 収 入	290,506	385,526	△ 95,020	75.4

増減の主な内容は、令和 6 年度から新型コロナウイルスワクチンが定期接種に位置付けられたことに伴い新設された新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆増、京阪本線連続立体交差事業に係る大阪府からの受託事業収入の減少、競艇事業収入の減少、電力売払収入の減少などである。

なお、過去 3 か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和 4 年度	4,608,915	3,386,118	73.5	14,726	1,208,071	376,033
令和 5 年度	3,282,050	2,546,259	77.6	17,542	718,249	△ 489,822
令和 6 年度	2,263,312	1,508,174	66.6	28,595	726,543	8,294

不納欠損額は 2,859 万 5 千円で、その内訳は生活保護法返還金 2,822 万 5 千円、雑入 18 万 5 千円、貸付金元金収入 17 万円、ひとり親医療助成費返納金 1 万 1 千円、滞納処分費 4 千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(1,754 万 2 千円)に比べ 1,105 万 3 千円(63.0%)の増加となっている。

収入未済額は 7 億 2,654 万 3 千円で、その内訳は生活保護法返還金 6 億 5,896 万 5 千円(前年度 6 億 5,000 万 4 千円)、雑入 4,462 万 4 千円(前年度 4,657 万 9 千円)、児童扶養手当返納金 1,091 万 5 千円(前年度 973 万 8 千円)などであり、前年度(7 億 1,824 万 9 千円)に比べ 829 万 4 千円(1.2%)の増加となっている。

ツ 市 債

収入済額 64 億 1,720 万円は、前年度(82 億 5,380 万円)に比べ 18 億 3,660 万円(22.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 6.0%(前年度 7.7%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市 債 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
密 集 住 宅 地 区 対 策 事 業 債	537,800	329,000	208,800	163.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	4,225,300	5,355,600	△ 1,130,300	78.9
臨 時 財 政 対 策 債	500,000	1,012,000	△ 512,000	49.4
街 路 事 業 債	550,800	845,900	△ 295,100	65.1
保 育 所 施 設 等 整 備 事 業 債	0	175,700	△ 175,700	皆 減

増減の主な内容は、対馬江大利線整備事業に伴う密集住宅地区対策事業債の増加、小中一貫校施設整備に係る建設等工事に伴う義務教育施設整備事業債の減少、臨時財政対策債の減少、街路事業債の減少、保育所大規模修繕に伴う保育所施設等整備事業債の皆減などである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額と決算額の 5 か年の状況は、次表のとおりである。臨時財政対策債は地方交付税の振替であり、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき特別に発行

が認められた地方債である。

臨時財政対策債発行可能額と決算額 5 か年比較表

単位:千円

区 分	発行可能額 (A)	決算額 (B)	比較 (A) - (B)
令和 2 年度	3, 162, 950	2, 880, 000	282, 950
令和 3 年度	4, 104, 385	2, 100, 000	2, 004, 385
令和 4 年度	1, 804, 927	1, 514, 000	290, 927
令和 5 年度	1, 144, 231	1, 012, 000	132, 231
令和 6 年度	521, 293	500, 000	21, 293

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の 3 年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第 1 (末尾資料 P74, 75) のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は 631 億 9, 078 万円で、前年度 (619 億 4, 879 万 9 千円) に比べ 12 億 4, 198 万 1 千円 (2. 0%) の増加となり、市民 1 人当たりでは 28 万 2, 278 円で前年度 (27 万 5, 157 円) に比べ 7, 121 円 (2. 6%) の増加となっている。

テ そ の 他

その他の科目 (財産収入、寄附金、繰入金、繰越金) の収入済額は 37 億 9, 701 万 6 千円で、前年度 (43 億 1, 924 万 3 千円) に比べ 5 億 2, 222 万 7 千円 (12. 1%) の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 3. 6% (前年度 4. 0%) である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,192,725	704,964	487,761	169.2
減 債 基 金 繰 入 金	128,470	—	128,470	皆 増
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	636,907	1,684,235	△ 1,047,328	37.8
安 全 ・ 安 心 な ま ち づ くり 対 策 基 金 繰 入 金	22,619	107,069	△ 84,450	21.1

増減の主な内容は、公共公益施設整備基金繰入金の増加、減債基金繰入金の皆増、財政調整基金繰入金の減少、安全・安心なまちづくり対策基金繰入金の減少などである。

以上、歳入については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努めるとともに、より一層財源確保に向けた取組を進められたい。

(2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和6年度	112,831,179	105,333,971	570,107	6,927,101	93.4
令和5年度	114,627,819	105,740,075	1,041,837	7,845,907	92.2

支出済額 1,053 億 3,397 万 1 千円は、前年度に比べ 4 億 610 万 4 千円 (0.4%)の減少となり、予算現額 1,128 億 3,117 万 9 千円に対し執行率 93.4%で、前年度(92.2%)に比べ 1.2 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 5 億 7,010 万 7 千円で、全額繰越明許費繰越額である。

また、不用額は 69 億 2,710 万 1 千円で、主に民生費及び教育費などであり、予算現額に占める割合は 6.1%で前年度(6.8%)に比べ 0.7 ポイント低下している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	410,280	396,885	96.7	0.4	0	13,395
総 務 費	9,038,287	8,050,829	89.1	7.6	明許 382,532	604,926
民 生 費	59,892,106	57,247,290	95.6	54.3	明許 180,113	2,464,703
衛 生 費	6,107,843	5,351,540	87.6	5.1	0	756,303
産 業 経 済 費	273,447	253,049	92.5	0.2	0	20,398
土 木 費	9,847,565	8,921,438	90.6	8.5	明許 7,462	918,665
消 防 費	2,908,714	2,894,322	99.5	2.7	0	14,392
教 育 費	13,370,134	12,193,790	91.2	11.6	0	1,176,344
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	5,473,107	5,443,476	99.5	5.2	0	29,631
諸 支 出 金	5,448,305	4,581,352	84.1	4.4	0	866,953
予 備 費	61,341	0	0.0	0.0	0	61,341
合 計	112,831,179	105,333,971	93.4	100.0	570,107	6,927,101

「注」 翌年度繰越額欄の「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目（款） 別 比 較 表

単位:千円, %

年 度 科目(款)	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度比
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
議 会 費	396,885	0.4	407,372	0.4	△ 10,487	97.4
総 務 費	8,050,829	7.6	6,862,393	6.5	1,188,436	117.3
民 生 費	57,247,290	54.3	56,708,149	53.6	539,141	101.0
衛 生 費	5,351,540	5.1	6,293,423	5.9	△ 941,883	85.0
産業経済費	253,049	0.2	372,649	0.4	△ 119,600	67.9
土 木 費	8,921,438	8.5	8,417,027	8.0	504,411	106.0
消 防 費	2,894,322	2.7	2,744,614	2.6	149,708	105.5
教 育 費	12,193,790	11.6	13,156,566	12.4	△ 962,776	92.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,443,476	5.2	5,518,947	5.2	△ 75,471	98.6
諸 支 出 金	4,581,352	4.4	5,258,935	5.0	△ 677,583	87.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	105,333,971	100.0	105,740,075	100.0	△ 406,104	99.6

支出済額の主な構成比をみると、民生費が 54.3%と最も大きく、教育費 11.6%、土木費 8.5%、総務費 7.6%、公債費 5.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、総務費で 17.3%、土木費で 6.0%、消防費で 5.5%、民生費で 1.0%それぞれ増加し、産業経済費で 32.1%、衛生費で 15.0%、諸支出金で 12.9%、教育費で 7.3%、議会費で 2.6%、公債費で 1.4%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	11,486,431	10.9	10,932,003	10.3	554,428	105.1
	(退職手当)	629,213	0.6	591,142	0.5	38,071	106.4
	(その他)	10,857,218	10.3	10,340,861	9.8	516,357	105.0
	扶 助 費	41,278,331	39.2	39,778,618	37.6	1,499,713	103.8
	(生活保護費)	13,842,051	13.2	13,486,224	12.8	355,827	102.6
	(民間保育所等措置費)	1,429,186	1.4	1,728,305	1.6	△ 299,119	82.7
	(児童手当)	3,513,945	3.3	3,079,450	2.9	434,495	114.1
	(児童扶養手当)	1,066,432	1.0	1,043,382	1.0	23,050	102.2
	(障害福祉サービス費等)	10,009,290	9.5	8,866,786	8.4	1,142,504	112.9
	(その他)	11,417,427	10.8	11,574,471	10.9	△ 157,044	98.6
	公 債 費	5,443,476	5.2	5,518,947	5.2	△ 75,471	98.6
	(元利償還金)	5,433,354	5.2	5,516,320	5.2	△ 82,966	98.5
	(一時借入金利子)	10,122	0.0	2,627	0.0	7,495	385.3
小 計		58,208,238	55.3	56,229,568	53.1	1,978,670	103.5
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	3,858,362	3.6	2,891,811	2.7	966,551	133.4
	単 独 事 業 費	7,893,471	7.5	9,130,882	8.6	△ 1,237,411	86.4
	受 託 事 業 費	6,270	0.0	896,430	0.9	△ 890,160	0.7
	小 計	11,758,103	11.1	12,919,123	12.2	△ 1,161,020	91.0
そ の 他 経 費	物 件 費	10,828,726	10.3	10,155,063	9.6	673,663	106.6
	維 持 補 修 費	390,436	0.4	440,821	0.4	△ 50,385	88.6
	補 助 費 等	8,329,972	7.9	9,882,299	9.4	△ 1,552,327	84.3
	積 立 金	4,722,955	4.5	5,344,756	5.1	△ 621,801	88.4
	投資及び出資金・貸付金	526,527	0.5	589,449	0.6	△ 62,922	89.3
	繰 出 金	10,569,014	10.0	10,178,996	9.6	390,018	103.8
	小 計	35,367,630	33.6	36,591,384	34.7	△ 1,223,754	96.7
合 計		105,333,971	100.0	105,740,075	100.0	△ 406,104	99.6

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費で増加したものの、その他経費及び投資的経費でそれぞれ減少しており、支出済額全体で4億610万4千円(0.4%)の減少となっている。

義務的経費の支出済額は582億823万8千円で、前年度(562億2,956万8千円)に比べ19億7,867万円(3.5%)の増加となっている。

これは、公債費で緊急防災・減災事業債に係る元金償還金の減などにより7,547万1千円(1.4%)減少したが、扶助費で価格高騰重点支援給付金の減があったものの、定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金、障害福祉サービス費等並びに施設型給付費の増などにより14億9,971万3千円(3.8%)、人件費で会計年度任用職員に係る期末・勤勉手当及び会計年度任用職員の報酬改定による報酬の増などにより5億5,442万8千円(5.1%)それぞれ増加したことなどによるものである。

また、構成比は55.3%で前年度(53.1%)に比べ2.2ポイント上昇している。

次に、投資的経費の支出済額は117億5,810万3千円で、前年度(129億1,912万3千円)に比べ11億6,102万円(9.0%)の減少となっている。

これは、補助事業費で対馬江大利線整備事業に係る経費の増などにより9億6,655万1千円(33.4%)増加し、単独事業費で小中学校親子給食調理場建設に係る経費の増があったものの、小中一貫校の設置に係る経費の減などにより12億3,741万1千円(13.6%)、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業に係る経費の減により8億9,016万円(99.3%)それぞれ減少したことなどによるものである。

また、構成比は11.1%で前年度(12.2%)に比べ1.1ポイント低下している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は353億6,763万円で、前年度(365億9,138万4千円)に比べ12億2,375万4千円(3.3%)の減少となっている。

これは、物件費で基幹系情報システムの国標準準拠システム構築に係る経費の増などにより6億7,366万3千円(6.6%)、繰出金で国民健康保険特

別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増などにより 3 億 9,001 万 8 千円(3.8%)それぞれ増加したものの、補助費等で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、生活保護費及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費に係る国への償還金、民間保育所等の給食費無償化及び食材費緊急支援に係る補助金、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業補助金並びに水道料金基本料金免除負担金の減などにより 15 億 5,232 万 7 千円(15.7%)、積立金で減債基金への積立金の増があったものの、財政調整基金及び公共公益施設整備基金への積立金の減などにより 6 億 2,180 万 1 千円(11.6%)それぞれ減少したことなどによるものである。

また、構成比は 33.6%で前年度(34.7%)に比べ 1.1 ポイント低下している。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的経費	49,845,360	56,843,187	54,524,623	56,229,568	58,208,238
指 数	100	114.0	109.4	112.8	116.8
前 年 度 比	102.3	114.0	95.9	103.1	103.5
投資的経費	9,694,222	9,281,979	11,016,933	12,919,123	11,758,103
指 数	100	95.7	113.6	133.3	121.3
前 年 度 比	110.2	95.7	118.7	117.3	91.0
その他経費	57,561,939	37,064,644	39,888,831	36,591,384	35,367,630
指 数	100	64.4	69.3	63.6	61.4
前 年 度 比	193.2	64.4	107.6	91.7	96.7
歳出総額	117,101,521	103,189,810	105,430,387	105,740,075	105,333,971
指 数	100	88.1	90.0	90.3	90.0
前 年 度 比	134.1	88.1	102.2	100.3	99.6

「注」 令和 2 年度、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別(目的別)に順次述べることとする。

ア 議 会 費

支出済額 3 億 9,688 万 5 千円は、予算現額 4 億 1,028 万円に対し執行率 96.7%で、差し引いた不用額は 1,339 万 5 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(4 億 737 万 2 千円)に比べ 1,048 万 7 千円(2.6%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
議 会 費	396,885	407,372	△ 10,487	97.4
合 計	396,885	407,372	△ 10,487	97.4

減少の主な内容は、議員共済給付負担金の減少、議員報酬の月額が減額されたこと及び議員が辞職したことによる議員報酬の減少などである。

イ 総 務 費

支出済額 80 億 5,082 万 9 千円は、予算現額 90 億 3,828 万 7 千円に対し執行率 89.1%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 6 億 492 万 6 千円であり、その主な内容は、退職手当が見込みより少なかったこと、寝屋川市サービスゲートに係る備品購入費の入札差金、収入印紙購入費でパスポートの申請及び交付件数が見込みより少なかったこと、共済費で保険料率が引下げられたことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(68 億 6,239 万 3 千円)に比べ 11 億 8,843 万 6 千円(17.3%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総務費の項別増減表

単位：千円，％

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	5,506,279	3,861,597	1,644,682	142.6
徴 税 費	626,525	621,063	5,462	100.9
戸籍住民基本台帳費	405,409	353,008	52,401	114.8
選 挙 費	137,190	199,825	△ 62,635	68.7
統 計 調 査 費	26,045	27,341	△ 1,296	95.3
監 査 委 員 費	59,208	57,782	1,426	102.5
市 民 生 活 費	1,290,173	1,741,777	△ 451,604	74.1
合 計	8,050,829	6,862,393	1,188,436	117.3

増減の主な内容は、市民生活費で総合センター解体に係る経費の減少、斎場改修工事に係る経費の減少、総務管理費で基幹系情報システムの国標準準拠システム構築に伴う経費の増加、寝屋川市サービスゲート等の整備に係る経費の増加、基幹系ネットワークパソコンの更改に伴う備品購入費の増加などである。

なお、繰越明許費として、総務管理費で水道料金基本料金免除負担金の3億6,344万4千円、コミュニティセンター体育館空調設備工事に伴う設計業務の1,885万3千円、万博開催記念子どもたちの体験促進事業の23万5千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ウ 民 生 費

支出済額572億4,729万円は、予算現額598億9,210万6千円に対し執行率95.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は24億6,470万3千円であり、その主な内容は、扶助費で定額減税補足給付金及び令和6

年度低所得者支援給付金、令和 6 年度低所得者支援給付金(住民税非課税世帯への 3 万円給付及び子ども加算)、医療扶助費及び生活扶助費が見込みより少なかったこと、補助金で民間保育所等に対しての運営費補助金、児童受入促進事業補助金及び障害児保育事業補助金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(567 億 814 万 9 千円)に比べ 5 億 3,914 万 1 千円(1.0%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	15,944,428	15,541,902	402,526	102.6
児 童 福 祉 費	15,569,283	15,637,057	△ 67,774	99.6
生 活 保 護 費	14,676,563	14,400,140	276,423	101.9
老 人 福 祉 費	8,297,061	8,502,694	△ 205,633	97.6
災 害 救 助 費	1,390	730	660	190.4
国 民 年 金 費	28,228	32,115	△ 3,887	87.9
国 民 健 康 保 険 費	2,730,337	2,593,511	136,826	105.3
合 計	57,247,290	56,708,149	539,141	101.0

増減の主な内容は、老人福祉費で新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)に係る介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業補助金の減少及び介護施設等の整備に関する事業に係る補助金の減少、社会福祉費で価格高騰重点支援給付金が減少したものの、定額減税補足給付金及び令和 6 年度低所得者支援給付金の増加、令和 6 年度低所得者支援給付金(住民税非課税世帯への 3 万円給付及び子ども加算)の増加、障害福

社サービス費等の増加、生活保護費で医療扶助費が増加したことなどである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で低所得者支援給付金事業の 1 億 8,011 万 3 千円が翌年度に繰越しされた。

エ 衛 生 費

支出済額 53 億 5,154 万円は、予算現額 61 億 784 万 3 千円に対し執行率 87.6%で、差し引いた不用額は 7 億 5,630 万 3 千円であり、その主な内容は、委託料で各種予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと及び各種検診の受診者数が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(62 億 9,342 万 3 千円)に比べ 9 億 4,188 万 3 千円(15.0%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	3,029,806	4,028,191	△ 998,385	75.2
清 掃 費	2,321,734	2,265,232	56,502	102.5
合 計	5,351,540	6,293,423	△ 941,883	85.0

減少の主な内容は、保健衛生費で令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置付けが 5 類へ移行したことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金償還金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金償還金が減少したことなどである。

オ 産業経済費

支出済額 2 億 5,304 万 9 千円は、予算現額 2 億 7,344 万 7 千円に対し執行率 92.5%で、差し引いた不用額は 2,039 万 8 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(3 億 7,264 万 9 千円)に比べ 1 億 1,960 万円(32.1%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産業経済費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
農 業 費	74,555	76,760	△ 2,205	97.1
商 工 費	178,494	295,889	△ 117,395	60.3
合 計	253,049	372,649	△ 119,600	67.9

減少の主な内容は、商工費で寝屋川わくわく商品券(プレミアム付商品券)に係る補助金が減少したことなどである。

カ 土木費

支出済額 89 億 2,143 万 8 千円は、予算現額 98 億 4,756 万 5 千円に対し執行率 90.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 9 億 1,866 万 5 千円であり、その主な内容は、京阪本線連続立体交差事業に係る負担金の減少、ふるさとリーサム地区に係る補償金が見込みより少なかったこと及び京阪本線連続立体交差事業に伴う雨水管移設工事が未執行になったことによる負担金の減少などである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(84 億 1,702 万 7 千円)に比べ 5 億 441 万 1 千円(6.0%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土 木 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	134,301	137,165	△ 2,864	97.9
道 路 橋 梁 費	801,219	881,408	△ 80,189	90.9
下 水 道 費	2,579,527	2,529,517	50,010	102.0
都 市 計 画 費	4,603,763	4,284,260	319,503	107.5
公 園 費	605,159	394,562	210,597	153.4
住 宅 費	197,469	190,115	7,354	103.9
合 計	8,921,438	8,417,027	504,411	106.0

増減の主な内容は、道路橋梁費で寝屋川公園駅自転車駐車場に係る工事請負費及び都市計画費で京阪本線連続立体交差事業に係る経費が減少したものの、対馬江大利線整備事業に係る経費の増加及び国松地区のまちづくりの推進に係る補助金が増加したことなどである。

なお、繰越明許費として、下水道費で深谷排水機場エンジン更新実施設計業務の 737 万円、都市計画費で街なみ環境整備事業(ふるさとリーサム地区)の 9 万 2 千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額 28 億 9,432 万 2 千円は、予算現額 29 億 871 万 4 千円に対し執行率 99.5%で、差し引いた不用額は 1,439 万 2 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(27 億 4,461 万 4 千円)に比べ 1 億 4,970 万 8 千円(5.5%)の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,894,322	2,744,614	149,708	105.5
合 計	2,894,322	2,744,614	149,708	105.5

増加の主な内容は、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の増加などである。

ク 教 育 費

支出済額 121 億 9,379 万円は、予算現額 133 億 7,013 万 4 千円に対し執行率 91.2%で、差し引いた不用額は 11 億 7,634 万 4 千円であり、その主な内容は、学校トイレリメイク緊急3か年事業に係る工事請負費及び委託料の入札差金、委託料で小学校屋内運動場への空調機の設置に係る設計業務委託の入札差金、光熱水費で小中学校に係る水道料金及び電気料金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(131 億 5,656 万 6 千円)に比べ 9 億 6,277 万 6 千円(7.3%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	2,594,207	7,071,412	△ 4,477,205	36.7
小 学 校 費	5,659,325	2,493,927	3,165,398	226.9
中 学 校 費	1,765,776	1,437,752	328,024	122.8
幼 稚 園 費	361,370	465,701	△ 104,331	77.6
社 会 教 育 費	1,640,465	1,526,730	113,735	107.4
社 会 体 育 費	172,647	161,044	11,603	107.2
合 計	12,193,790	13,156,566	△ 962,776	92.7

増減の主な内容は、教育総務費で小中一貫校の設置に係る経費の減少、小学校費で小中学校親子給食調理場建設に係る経費の増加、学校トイレリメイク緊急3か年事業に係る経費の増加、屋内運動場空調機設置工事に係る委託料の増加などである。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額100億2,482万8千円は、予算現額109億8,280万3千円に対し執行率91.3%で、差し引いた不用額は9億5,797万5千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(107億7,788万2千円)に比べ7億5,305万4千円(7.0%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,443,476	5,518,947	△ 75,471	98.6
基 金 費	4,581,352	5,258,935	△ 677,583	87.1
特 別 会 計 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,024,828	10,777,882	△ 753,054	93.0

減少の主な内容は、基金費で財政調整基金積立金及び公共公益施設整備基金積立金の減少、公債費で緊急防災・減災事業債の元金償還金の減少などである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第5（末尾資料 P80, 81）に示すとおりである。

3 特 別 会 計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実 質 収 支 額 D-E	単 年 度 収 支 額
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	24,385,559	23,212,611 (2,730,337)	95.2	23,054,478	94.5	158,133	0	158,133	56,261
介 護 保 険 特 別 会 計	24,868,674	24,681,089 (3,761,819)	99.2	24,508,804	98.6	172,285	0	172,285	91,779
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,838,239	4,814,336 (1,010,626)	99.5	4,573,344	94.5	240,992	0	240,992	23,060
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	65,420	64,434 (13,719)	98.5	57,632	88.1	6,802	0	6,802	1,208
合 計	54,258,892	52,772,470 (7,516,501)	97.3	52,194,258	96.2	578,212	0	578,212	172,308

「注」歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は1億5,813万3千円の黒字で、前年度(1億187万2千円の黒字)に比べ5,626万1千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で19億2,327万7千円(7.7%)の減少、歳出で19億7,953万8千円(7.9%)の減少となっている。

(歳入)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険料	4,590,396	19.8	4,319,336	17.2	271,060	106.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
分担金及び負担金	1,163	0.0	1,383	0.0	△ 220	84.1
使用料及び手数料	2,490	0.0	2,607	0.0	△ 117	95.5
府支出金	15,684,157	67.6	17,277,196	68.7	△ 1,593,039	90.8
財産収入	318	0.0	23	0.0	295	1,382.6
繰入金	2,779,566	12.0	3,182,694	12.7	△ 403,128	87.3
諸収入	37,748	0.1	35,911	0.1	1,837	105.1
国庫支出金	14,901	0.1	1,200	0.0	13,701	1,241.8
繰越金	101,872	0.4	315,538	1.3	△ 213,666	32.3
合計	23,212,611	100.0	25,135,888	100.0	△ 1,923,277	92.3

(歳出)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	433,862	1.9	430,317	1.7	3,545	100.8
保険給付費	15,278,237	66.3	16,823,126	67.2	△ 1,544,889	90.8
国民健康保険金 事業費納付金	7,004,799	30.4	7,213,759	28.8	△ 208,960	97.1
共同事業拠出金	—	—	0	0.0	0	皆減
保健事業費	200,508	0.8	210,171	0.9	△ 9,663	95.4
公債費	0	0.0	96	0.0	△ 96	皆減
諸支出金	137,072	0.6	356,547	1.4	△ 219,475	38.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	23,054,478	100.0	25,034,016	100.0	△ 1,979,538	92.1

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	調 定 額	4,802,840	4,562,271	4,880,879
	収 入 済 額	4,366,792	4,164,425	4,441,690
	不 納 欠 損 額	-	-	61
	収 入 未 済 額	436,048	397,846	439,128
	収 納 率	90.9	91.3	91.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,419,355	1,429,801	1,401,902
	収 入 済 額	167,513	154,911	148,706
	不 納 欠 損 額	240,962	252,828	241,303
	収 入 未 済 額	1,010,880	1,022,062	1,011,893
	収 納 率	11.8	10.8	10.6
合 計	調 定 額	6,222,195	5,992,072	6,282,781
	収 入 済 額	4,534,305	4,319,336	4,590,396
	不 納 欠 損 額	240,962	252,828	241,364
	収 入 未 済 額	1,446,928	1,419,908	1,451,021
	収 納 率	72.9	72.1	73.1

主な増減をみると、歳入では、国民健康保険料で2億7,106万円(6.3%)、国庫支出金で1,370万1千円(1,141.8%)それぞれ増加しているが、府支出金で15億9,303万9千円(9.2%)、繰入金で4億312万8千円(12.7%)、繰越金で2億1,366万6千円(67.7%)それぞれ減少となっている。

歳出では、総務費で354万5千円(0.8%)増加しているが、保険給付費で15億4,488万9千円(9.2%)、諸支出金で2億1,947万5千円(61.6%)、国民健康保険事業費納付金で2億896万円(2.9%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分で91.0%と前年度(91.3%)に比べ0.3ポイント、滞納繰越分で10.6%と前年度(10.8%)に比べ0.2ポイントそれぞれ低下したものの、合計では73.1%で前年度(72.1%)に比べ1.0ポ

イント上昇している。

また、不納欠損額は2億4,136万4千円で、前年度(2億5,282万8千円)に比べ1,146万4千円(4.5%)減少し、収入未済額は14億5,102万1千円で、前年度(14億1,990万8千円)に比べ3,111万3千円(2.2%)の増加となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第3期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(令和6年度～令和11年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及びキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。

また、滞納者へは電話催告による納付勧奨及び滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第6(末尾資料 P82, 83)に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は1億7,228万5千円の黒字で、前年度(8,050万6千円の黒字)に比べ9,177万9千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で9億8,818万円(4.2%)の増加、歳出で8億9,640万1千円(3.8%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介 護 保 険 料	4,895,596	19.9	4,612,604	19.5	282,992	106.1
使 用 料 及 び 手 数 料	522	0.0	531	0.0	△ 9	98.3
国 庫 支 出 金	5,996,009	24.3	5,667,108	23.9	328,901	105.8
支 払 基 金 交 付 金	6,448,537	26.1	6,112,342	25.8	336,195	105.5
府 支 出 金	3,401,865	13.8	3,188,169	13.5	213,696	106.7
財 産 収 入	2,244	0.0	274	0.0	1,970	819.0
繰 入 金	3,854,180	15.6	3,895,038	16.4	△ 40,858	99.0
諸 収 入	1,630	0.0	2,709	0.0	△ 1,079	60.2
繰 越 金	80,506	0.3	214,134	0.9	△ 133,628	37.6
合 計	24,681,089	100.0	23,692,909	100.0	988,180	104.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	411,869	1.7	360,222	1.5	51,647	114.3
保 険 給 付 費	23,306,544	95.1	22,294,211	94.4	1,012,333	104.5
地 域 支 援 事 業 費	663,091	2.7	673,171	2.9	△ 10,080	98.5
公 債 費	0	0.0	57	0.0	△ 57	皆 減
諸 支 出 金	127,300	0.5	284,742	1.2	△ 157,442	44.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,508,804	100.0	23,612,403	100.0	896,401	103.8

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	調 定 額	4,689,053	4,632,184	4,917,507
	収 入 済 額	4,642,626	4,591,124	4,878,080
	収 入 未 済 額	46,427	41,060	39,427
	収 納 率	99.0	99.1	99.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額	166,482	149,798	140,248
	収 入 済 額	22,509	21,480	17,516
	不 納 欠 損 額	50,097	38,870	47,260
	収 入 未 済 額	93,876	89,448	75,472
	収 納 率	13.5	14.3	12.5
合 計	調 定 額	4,855,535	4,781,982	5,057,755
	収 入 済 額	4,665,135	4,612,604	4,895,596
	不 納 欠 損 額	50,097	38,870	47,260
	収 入 未 済 額	140,303	130,508	114,899
	収 納 率	96.1	96.5	96.8

主な増減をみると、歳入では、繰越金で1億3,362万8千円(62.4%)、繰入金で4,085万8千円(1.0%)それぞれ減少しているが、支払基金交付金で3億3,619万5千円(5.5%)、国庫支出金で3億2,890万1千円(5.8%)、介護保険料で2億8,299万2千円(6.1%)、府支出金で2億1,369万6千円(6.7%)それぞれ増加となっている。

歳出では、諸支出金で1億5,744万2千円(55.3%)、地域支援事業費で1,008万円(1.5%)それぞれ減少しているが、保険給付費で10億1,233万3千円(4.5%)、総務費で5,164万7千円(14.3%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、滞納繰越分で12.5%と前年度(14.3%)に比べ1.8ポイント低下したものの、現年度分は99.2%と前年度(99.1%)に比べ0.1ポイント上昇し、合計では96.8%と前年度(96.5%)に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 4,726 万円で、前年度(3,887 万円)に比べ 839 万円(21.6%)増加し、収入未済額は 1 億 1,489 万 9 千円で、前年度(1 億 3,050 万 8 千円)に比べ 1,560 万 9 千円(12.0%)の減少となっている。

事業についてみると、介護保険の利用者が必要とするサービスを事業者が適切に提供できるよう、ケアプラン点検等を実施し、介護給付費の適正化に努め、介護認定期間の短縮に向けた取組として、令和 7 年 1 月に介護認定期間短縮加速化プランを策定し、介護認定調査員の増員、認定調査の一部外部委託、介護認定審査会のデジタル化の推進などを行っている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 7(末尾資料 P84, 85)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は 2 億 4,099 万 2 千円の黒字で、前年度(2 億 1,793 万 2 千円の黒字)に比べ 2,306 万円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 4 億 2,240 万 9 千円(9.6%)の増加、歳出で 3 億 9,934 万 9 千円(9.6%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療 保険料	3,557,954	73.9	3,224,319	73.4	333,635	110.3
使用料及び手数料	444	0.0	446	0.0	△ 2	99.6
繰入金	1,010,626	21.0	930,628	21.2	79,998	108.6
諸収入	27,380	0.6	22,257	0.5	5,123	123.0
繰越金	217,932	4.5	214,277	4.9	3,655	101.7
合 計	4,814,336	100.0	4,391,927	100.0	422,409	109.6

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	118,050	2.6	120,763	2.9	△ 2,713	97.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,437,253	97.0	4,043,577	96.9	393,676	109.7
保健事業費	14,136	0.3	4,227	0.1	9,909	334.4
諸 支 出 金	3,905	0.1	5,428	0.1	△ 1,523	71.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,573,344	100.0	4,173,995	100.0	399,349	109.6

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	調 定 額	3,151,553	3,231,996	3,571,483
	収 入 済 額	3,135,123	3,214,448	3,549,865
	収 入 未 済 額	16,430	17,548	21,618
	収 納 率	99.5	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額	39,490	39,007	43,806
	収 入 済 額	10,881	9,871	8,089
	不 納 欠 損 額	12,181	8,226	10,436
	収 入 未 済 額	16,428	20,910	25,281
	収 納 率	27.6	25.3	18.5
合 計	調 定 額	3,191,043	3,271,003	3,615,289
	収 入 済 額	3,146,004	3,224,319	3,557,954
	不 納 欠 損 額	12,181	8,226	10,436
	収 入 未 済 額	32,858	38,458	46,899
	収 納 率	98.6	98.6	98.4

主な増減をみると、歳入では、後期高齢者医療保険料で3億3,363万5千円(10.3%)、繰入金で7,999万8千円(8.6%)、諸収入で512万3千円(23.0%)それぞれ増加となっている。

歳出では、総務費で271万3千円(2.2%)、諸支出金で152万3千円(28.1%)それぞれ減少しているが、後期高齢者医療広域連合納付金で3億9,367万6千円(9.7%)、保健事業費で990万9千円(234.4%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.4%で前年度(99.5%)に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は18.5%で前年度(25.3%)に比べ6.8ポイントそれぞれ低下し、合計では98.4%と前年度(98.6%)に比べ0.2ポイント低下している。

また、不納欠損額は1,043万6千円で、前年度(822万6千円)に比べ221

万円(26.9%)、収入未済額は4,689万9千円で、前年度(3,845万8千円)に比べ844万1千円(21.9%)それぞれ増加となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による納付環境の拡充など、収納率の向上に努めている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第8(末尾資料 P86)に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は前年度と同じく0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度も公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに執行がなかった。

(歳入)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	0	—	0	—	0	—
市債	0	—	0	—	0	—
合計	0	—	0	—	0	—

(歳出)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和6年度		令和5年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事業費	0	—	0	—	0	—
公債費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	0	—	0	—	0	—

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P87)に示すとおりである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は680万2千円の黒字で、前年度(559万4千円の黒字)に比べ120万8千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で801万4千円(14.2%)の増加、歳出で680万6千円(13.4%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	13,719	21.3	13,152	23.3	567	104.3
諸 収 入	21,179	32.9	25,467	45.1	△ 4,288	83.2
市 債	23,942	37.1	11,851	21.0	12,091	202.0
繰 越 金	5,594	8.7	5,950	10.6	△ 356	94.0
合 計	64,434	100.0	56,420	100.0	8,014	114.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	57,632	100.0	50,826	100.0	6,806	113.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	57,632	100.0	50,826	100.0	6,806	113.4

主な増減をみると、歳入では、諸収入で 428 万 8 千円 (16.8%)、繰越金で 35 万 6 千円 (6.0%) それぞれ減少しているが、市債で 1,209 万 1 千円 (102.0%)、繰入金で 56 万 7 千円 (4.3%) それぞれ増加となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 680 万 6 千円 (13.4%) の増加となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 10 (末尾資料 P87) に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位：㎡

区 分				前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎	土 地		14,214.69	0	14,214.69
		建 物	計	12,929.78	0	12,929.78
			木 造	0	0	0
			非木造	12,929.78	0	12,929.78
	その他行政機関	土 地		66,759.02	2,189.00	68,948.02
		建 物	計	33,753.30	644.00	34,397.30
			木 造	87.02	0	87.02
			非木造	33,666.28	644.00	34,310.28
	公共用財産	土 地		1,258,560.65	△ 47,119.77	1,211,440.88
		建 物	計	357,294.24	△ 2,825.89	354,468.35
			木 造	2,114.73	96.85	2,211.58
			非木造	355,179.51	△ 2,922.74	352,256.77
普通財産	土 地		56,718.90	45,970.00	102,688.90	
	建 物	計	16,000.03	15,860.54	31,860.57	
		木 造	285.47	51.00	336.47	
		非木造	15,714.56	15,809.54	31,524.10	
合 計		土 地		1,396,253.26	1,039.23	1,397,292.49
		建 物	計	419,977.35	13,678.65	433,656.00
			木 造	2,487.22	147.85	2,635.07
			非木造	417,490.13	13,530.80	431,020.93

ア 土 地

決算年度末現在高は 1,397,292.49 m²で、前年度末現在高に比べ 1,039.23 m²(0.1%)の増加となっている。

その主なものは、公園用地の帰属である。

イ 建 物

決算年度末現在高は 433,656.00 m²で、前年度末現在高に比べ 13,678.65 m²(3.3%)の増加となっている。

その主なものは、小中一貫校及び学校給食センターの新築である。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,642万9,589円であり、前年度末現在高に比べ21万2,266円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント(株)	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	880,720	0	212,266	668,454
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	166,641,855	0	212,266	166,429,589

「注」(株)：株式会社
(公財)：公益財団法人
(一財)：一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が 50 万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 1,250 点で、前年度末現在高に比べ 113 点の増加となっている。

これは、庁用器具(家具)及び調度品類で寝屋川市サービスゲートの環境整備に伴い保管庫、書架等を、家電・厨房・冷暖房機器類で学校給食センターの施設整備に伴い食器消毒保管庫等の購入をしたことなどによるものである。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及 び 調 度 品 類	237	32	0	269
事 務 用 機 器 類	129	7	0	136
家 電 ・ 厨 房 ・ 冷 暖 房 機 器 類	206	73	4	275
保健医療用機器類	48	0	2	46
計 量 ・ 計 測 ・ 分 析 機 器	40	1	3	38
視聴覚・音響・通 信・光学機器類	113	3	3	113
産業機械・工具類	17	0	0	17
車 両	236	9	0	245
体育・保育用具・ 遊 具 類	31	1	0	32
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	69	0	1	68
そ の 他	11	0	0	11
合 計	1,137	126	13	1,250

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 21 億 3,937 万 6,210 円で、前年度末現在高(23 億 2,428 万 3,516 円)に比べ 1 億 8,490 万 7,306 円(8.0%)の減少となっている。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が増加したものの、京阪本線連続立体交差事業に係る物件移転補償金及び土地売却代金が減少したことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分	1,435,657,100	1,463,689,300	1,435,657,100	1,463,689,300
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生活つなぎ資金 貸 付 金	975,000	260,000	885,000	350,000
アドバンス寝屋川 マネジメント(株) 貸 付 金	432,360,000	0	50,000,000	382,360,000
介 護 給 付 費 金 返 還 金	2,727,584	0	1,200,000	1,527,584
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 物件移転補償金	88,612,200	0	88,612,200	0
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 土地売却代金	103,305,005	0	103,305,005	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	260,560,107	53,991,368	23,188,669	291,362,806
合 計	2,324,283,516	1,517,940,668	1,702,847,974	2,139,376,210

「注」(株)：株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は377億6,294万7,856円で、前年度末現在高(344億8,585万9,656円)に比べ32億7,708万8,200円(9.5%)の増加となっている。

これは、介護保険給付準備基金及び安全・安心なまちづくり対策基金などを取り崩したものの、公共公益施設整備基金、財政調整基金及び減債基金などに積み立てたことによるものである。

なお、基金については、本来の目的を失することなくリスク管理を徹底するとともに、「金利のある世界」に入ったことも踏まえ、効果的な運用に努められたい。

基 金 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
公 園 墓 地 金 管 理 基 金	458,006,093	11,835,630	1,883,200	467,958,523
公 共 公 益 施 設 金 整 備 基 金	11,405,987,421	2,928,811,800	704,964,102	13,629,835,119
交 通 遺 児 金 激 励 基 金	47,122,636	7,952,849	420,000	54,655,485
福 祉 基 金	559,555,646	30,499,246	0	590,054,892
教 育 振 興 基 金	101,789,487	22,707,699	0	124,497,186
職 員 退 職 金 手 当 基 金	680,763,228	388,438	0	681,151,666
減 債 基 金	2,217,286,188	600,219,082	128,470,000	2,689,035,270
国 際 交 流 基 金	119,568,641	1,544,123	5,040,029	116,072,735
緑 化 基 金	47,049,544	8,572,849	0	55,622,393
財 政 調 整 基 金	13,690,777,227	1,704,593,971	1,057,234,545	14,338,136,653
介 護 保 険 給 付 金 準 備 基 金	1,963,483,083	832,614	204,059,030	1,760,256,667
淀川左岸農業用 用水管理基金	428,844,420	0	0	428,844,420
第 二 京 阪 道 路 環 境 監 視 施 設 金 維 持 管 理 基 金	194,981,656	108,534	11,631,522	183,458,668
文 化 振 興 基 金	57,483,639	1,970,562	818,437	58,635,764
安 全 ・ 安 心 な ま ち づ く り 対 策 基 金	163,537,762	56,911,616	107,069,109	113,380,269
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金	1,842,355,503	318,548,795	259,894,822	1,901,009,476
国民健康保険財政 運営安定化基金	458,908,057	102,189,555	65,124,885	495,972,727
森 林 環 境 基 金	48,359,425	26,010,518	0	74,369,943
合 計	34,485,859,656	5,823,697,881	2,546,609,681	37,762,947,856

一般会計・特別会計参考資料

別表第1	一般会計・特別会計市債状況表	74 ～ 75
別表第2	普通会計決算の5年間推移表	76
別表第3	普通会計経常一般財源の5年間推移表	77
別表第4	財政指標等の5年間推移表	78 ～ 79
別表第5	令和6年度一般会計款別節別一覧表	80 ～ 81
別表第6	令和6年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	82 ～ 83
別表第7	令和6年度介護保険特別会計款別節別一覧表	84 ～ 85
別表第8	令和6年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	86
別表第9	令和6年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	87
別表第10	令和6年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	87
別表第11	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	88

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和		
						資 金 種 別		無利子
						財務省など	そ の 他	
一 般 会 計	期 首 現 在 高		59,573,994	58,836,780	61,759,880			
	当年度	借入額	4,841,700	8,253,800	6,417,200	4,885,200	1,532,000	
		償還額	5,578,914	5,330,700	5,199,161	<76 : 24>		
	期 末 現 在 高		58,836,780 (100)	61,759,880 (105.0)	62,977,919 (107.0)	52,938,149	10,039,770	
	借入額／歳入総額		4.5	7.7	6.0			
	支 払 利 息		190,766 (100)	185,620 (97.3)	234,193 (122.8)			
	市民1人当たり 市債現在高(円)		259,544	274,318	281,327			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期 首 現 在 高		0	0	0			
	当年度	借入額	0	0	0			
		償還額	0	0	0			
	期 末 現 在 高		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
	支 払 利 息		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期 首 現 在 高		166,396	177,068	188,919			
	当年度	借入額	10,672	11,851	23,942	23,942	0	23,942
		償還額	0	0	0	<100 : 0>		(100.0)
	期 末 現 在 高		177,068 (100)	188,919 (106.7)	212,861 (120.2)	212,861	0	212,861
	支 払 利 息		0 (100)	0 (—)	0 (—)	<100 : 0>		(100.0)
合 計	期 首 現 在 高		59,740,390	59,013,848	61,948,799			
	当年度	借入額	4,852,372	8,265,651	6,441,142	4,909,142	1,532,000	23,942
		償還額	5,578,914	5,330,700	5,199,161	<76 : 24>		(0.4)
	期 末 現 在 高		59,013,848 (100)	61,948,799 (105.0)	63,190,780 (107.1)	53,151,010	10,039,770	212,861
	支 払 利 息		190,766 (100)	185,620 (97.3)	234,193 (122.8)			(0.3)
	市民1人当たり 市債現在高(円)		260,325	275,157	282,278			

「注」1 各年度の()内の数値は令和4年度を100とした指数。

2 資金の種別のく>内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、こども家庭庁、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府
その他……………銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の()内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したもの。

市 債 状 況 表

単位：千円，％

6 年 度 の 内 訳								
市 債 利 率								
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.0% 超
13,200 (0.2)		4,290,400 (66.9)	2,113,600 (32.9)					
42,262,321 (67.1)	6,630,996 (10.5)	10,182,765 (16.2)	3,766,923 (6.0)	115,975 (0.2)	11,663 (0.0)	7,276 (0.0)		
13,200 (0.2)		4,290,400 (66.6)	2,113,600 (32.8)					
42,262,321 (66.9)	6,630,996 (10.5)	10,182,765 (16.1)	3,766,923 (6.0)	115,975 (0.2)	11,663 (0.0)	7,276 (0.0)		

別表 第2

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	118,910,195	104,492,094	106,712,662	106,983,407	106,589,940
歳出総額	117,115,340	103,209,266	105,438,872	105,723,665	105,319,505
歳入歳出差引額	1,794,855	1,282,828	1,273,790	1,259,742	1,270,435
翌年度へ繰り 越すべき財源	81,968	148,103	132,895	60,776	21,757
実質収支額	1,712,887	1,134,725	1,140,895	1,198,966	1,248,678
単年度収支額	△ 150,118	△ 578,162	6,170	58,071	49,712

「注」普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第3

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	26,239,262	26,170,146	26,929,786	26,893,383	26,406,966
地 方 譲 与 税	350,976	357,657	344,182	349,174	350,627
利 子 割 交 付 金	40,584	32,613	28,508	26,655	33,206
配 当 割 交 付 金	171,871	257,516	237,730	266,445	367,705
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	194,470	289,189	169,879	286,604	483,145
法 人 事 業 税 金 交 付 金	117,127	278,848	411,009	468,584	511,159
地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,625,708	5,030,825	5,154,901	5,071,007	5,312,446
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	8	0	2,495	4,166	0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	59,966	69,991	74,645	91,556	94,587
地 方 特 例 金 交 付 金	206,314	359,955	220,814	205,445	1,136,063
地 方 交 付 税	13,100,826	15,229,050	14,887,222	16,060,885	17,387,491
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	35,401	33,414	30,365	28,342	26,739
分 担 金 及 び 金 負 担	307	0	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	186,664	202,420	213,242	217,270	219,995
諸 収 入	2,838	991	378	366	3,699
市 債	2,880,000	2,100,000	1,514,000	1,012,000	500,000
経 常 一 般 財 源 収 入 額 合 計	48,212,322 (100)	50,412,615 (104.6)	50,219,156 (104.2)	50,981,882 (105.7)	52,833,828 (109.6)
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	42,150,249 (100)	43,736,191 (103.8)	44,415,174 (105.4)	45,290,935 (107.5)	47,202,732 (112.0)
内 人 件 費	9,703,250 (100)	9,664,917 (99.6)	9,565,548 (98.6)	9,070,534 (93.5)	9,745,127 (100.4)

「注」1 ()内数値は令和2年度を100とした指数。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ用途が特定されないものである。

3 市債は臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額	48,152,905	50,398,867	49,204,060	50,381,673
実質収支比率（％）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.6	2.3	2.3	2.4
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	87.4	86.8	88.4	88.8
財政力指数 （3 か年平均）	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.661	0.642	0.637	0.624
実質公債費比率 （％） （3 か年平均）	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.4
	A：普通会計債の元利償還金(繰上償還等を除く) B：準元利償還金 C：元利償還金に充当された特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準 需要額算入額 E：標準財政規模				

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

別表 第4

5 年 間 推 移 表

令和6年度	備 考
51,273,201	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
2.4	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
89.3	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.620	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 1.7	平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和 6 年 度 一 般 会 計

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産業経済費	土 木 費	消 防 費
1 報	酬	171,745	186,050	284,791	27,141	9,378	4,279	23,150
2 給	料	31,270	1,215,164	1,194,638	789,735	56,293	474,021	
3 職 員 手 当 等		105,989	1,578,879	858,189	535,180	40,511	351,077	
4 共 済 費		60,877	428,844	432,652	255,081	19,296	161,266	11,609
5 災 害 補 償 費			16					
7 報 償 費		200	13,531	24,564	109,374	7,521	2,175	7,346
8 旅 費		2,059	9,554	6,381	1,923	148	601	350
9 交 際 費		290	991					
10 需 用 費		3,965	360,773	227,756	437,355	8,325	232,935	2,569
11 役 務 費		2,927	195,273	112,419	44,425	884	8,845	165
12 委 託 料		526	1,882,052	2,473,699	2,436,951	40,982	882,838	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,412	373,859	60,292	5,562	241	198,628	398
14 工 事 請 負 費			812,575	2,345	50,084		2,850,463	
15 原 材 料 費			160	58	134		4,854	
16 公 有 財 産 購 入 費				14,247			47,901	
17 備 品 購 入 費		3,670	345,948	12,742	20,615		30,211	347
18 負担金、補助及び交付金		11,955	466,473	4,476,087	173,260	69,470	2,914,579	2,848,388
19 扶 助 費			360	39,181,771	185,754			
20 貸 付 金			1,988	1,089				
21 補償、補填及び賠償金			2,736				212,739	
22 償還金、利子及び割引料			138,028	319,991	278,664		9,153	
23 投 資 及 び 出 資 金							521,450	
24 積 立 金			35,213	47,078	302		12,993	
26 公 課 費			2,362				430	
27 繰 出 金				7,516,501				
合 計		396,885	8,050,829	57,247,290	5,351,540	253,049	8,921,438	2,894,322
構 成 比		0.4	7.6	54.3	5.1	0.2	8.5	2.7
前 年 度 額		407,372	6,862,393	56,708,149	6,293,423	372,649	8,417,027	2,744,614
前 年 度 比		97.4	117.3	101.0	85.0	67.9	106.0	105.5

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第5

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，％

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
691,139				1,397,673	1.3	1,308,373	106.8
939,851				4,700,972	4.5	4,581,205	102.6
721,118				4,190,943	4.0	3,884,481	107.9
374,609				1,744,234	1.7	1,719,528	101.4
				16	0.0	52	30.8
90,549				255,260	0.2	263,198	97.0
18,693				39,709	0.0	40,146	98.9
161				1,442	0.0	941	153.2
1,251,809				2,525,487	2.4	2,847,455	88.7
110,258				475,196	0.4	462,719	102.7
1,788,948				9,505,996	9.0	8,767,154	108.4
195,383				835,775	0.8	814,073	102.7
4,989,608				8,705,075	8.3	8,380,982	103.9
3,905				9,111	0.0	9,295	98.0
				62,148	0.1	241,736	25.7
308,563				722,096	0.7	689,373	104.7
164,754				11,124,966	10.6	11,923,886	93.3
474,010				39,841,895	37.8	38,040,144	104.7
2,000				5,077	0.0	6,044	84.0
				215,475	0.2	1,585,424	13.6
22,415		5,443,476		6,211,727	5.9	7,052,984	88.1
				521,450	0.5	583,405	89.4
46,017			4,581,352	4,722,955	4.5	5,344,756	88.4
				2,792	0.0	2,475	112.8
				7,516,501	7.1	7,190,246	104.5
12,193,790	0	5,443,476	4,581,352	105,333,971	100.0	105,740,075	99.6
11.6	0.0	5.2	4.4	100.0			
13,156,566	0	5,518,947	5,258,935	105,740,075			
92.7	—	98.6	87.1	99.6			

令和 6 年 度 国 民 健 康 保 険

区 分	総 務 費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報 酬	3,008				6,439
2 給 料	139,908				
3 職 員 手 当 等	99,958				1,636
4 共 済 費	46,126				1,283
7 報 償 費					555
8 旅 費	280				106
10 需 用 費	11,686				3,918
11 役 務 費	41,864	35,837			20,119
12 委 託 料	26,321				111,711
13 使 用 料 及 び 賃 借 料					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金、補助及び交付金	64,711	15,242,400	7,004,799		54,741
22 償還金、利子及び割引料					
24 積 立 金					
合 計	433,862	15,278,237	7,004,799	—	200,508
構 成 比	1.9	66.3	30.4	—	0.8
前 年 度 額	430,317	16,823,126	7,213,759	0	210,171
前 年 度 比	100.8	90.8	97.1	皆 減	95.4

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第6

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		9,447	0.0	7,572	124.8
		139,908	0.6	134,221	104.2
		101,594	0.4	96,152	105.7
		47,409	0.2	47,059	100.7
		555	0.0	525	105.7
		386	0.0	342	112.9
		15,604	0.1	17,758	87.9
		97,820	0.4	100,659	97.2
		138,032	0.6	157,563	87.6
		0	0.0	18	皆減
		—	—	539	皆減
		22,366,651	97.0	24,114,965	92.8
	34,882	34,882	0.2	41,082	84.9
	102,190	102,190	0.5	315,561	32.4
0	137,072	23,054,478	100.0	25,034,016	92.1
0.0	0.6	100.0			
96	356,547	25,034,016			
皆減	38.4	92.1			

令和 6 年 度 介 護 保 険

区	分	総 務 費	保険給付費	地域支援 事業 費	公 債 費
1 報	酬	53,763		164	
2 給	料	81,152		12,516	
3 職 員 手 当 等		67,795		6,841	
4 共 済 費		33,300		3,006	
7 報 償 費				9,897	
8 旅 費		392		21	
10 需 用 費		8,275		680	
11 役 務 費		33,063	20,347	2,987	
12 委 託 料		121,060		292,548	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		12,119		8,618	
17 備 品 購 入 費		483		86	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		467	23,286,197	311,289	
19 扶 助 費				14,438	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					
24 積 立 金					
合 計		411,869	23,306,544	663,091	0
構 成 比		1.7	95.1	2.7	0.0
前 年 度 額		360,222	22,294,211	673,171	57
前 年 度 比		114.3	104.5	98.5	皆 減

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
	53,927	0.2	51,711	104.3
	93,668	0.4	89,506	104.6
	74,636	0.3	62,791	118.9
	36,306	0.2	33,546	108.2
	9,897	0.0	7,589	130.4
	413	0.0	345	119.7
	8,955	0.0	10,463	85.6
	56,397	0.2	50,341	112.0
	413,608	1.7	393,544	105.1
	20,737	0.1	23,247	89.2
	569	0.0	—	皆 増
	23,597,953	96.3	22,592,645	104.4
	14,438	0.1	11,876	121.6
124,224	124,224	0.5	284,525	43.7
3,076	3,076	0.0	274	1,122.6
127,300	24,508,804	100.0	23,612,403	103.8
0.5	100.0			
284,742	23,612,403			
44.7	103.8			

別表 第8

令和6年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	総 務 費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保健事業費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
1 報 酬	1,055				1,055	0.0	4,036	26.1
2 給 料	32,542		7,640		40,182	0.9	33,716	119.2
3 職 員 手 当 等	23,647		4,190		27,837	0.6	23,168	120.2
4 共 済 費	11,408		1,858		13,266	0.3	12,394	107.0
7 報 償 費			69		69	0.0	81	85.2
8 旅 費	5		12		17	0.0	88	19.3
10 需 用 費	2,900		298		3,198	0.1	3,038	105.3
11 役 務 費	27,919		69		27,988	0.6	24,768	113.0
12 委 託 料	10,309				10,309	0.2	15,373	67.1
13 使用料及び賃借料	6,474				6,474	0.1	6,649	97.4
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,791	4,437,253			4,439,044	97.1	4,045,256	109.7
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				3,905	3,905	0.1	5,428	71.9
合 計	118,050	4,437,253	14,136	3,905	4,573,344	100.0	4,173,995	109.6
構 成 比	2.6	97.0	0.3	0.1	100.0			
前 年 度 額	120,763	4,043,577	4,227	5,428	4,173,995			
前 年 度 比	97.8	109.7	334.4	71.9	109.6			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

令和6年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公 有 財 産 購 入 費			0	—	0	—
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料			0	—	0	—
合 計	0	0	0	—	0	—
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	0	0	0			
前 年 度 比	—	—	—			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第10

令和6年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需 用 費	78		78	0.1	50	156.0
11 役 務 費	101		101	0.2	89	113.5
12 委 託 料	1,595		1,595	2.8	3,318	48.1
17 備 品 購 入 費			0	0.0	3,795	皆 減
20 貸 付 金	55,858		55,858	96.9	43,574	128.2
合 計	57,632	0	57,632	100.0	50,826	113.4
構 成 比	100.0	0.0	100.0			
前 年 度 額	50,826	0	50,826			
前 年 度 比	113.4	—	113.4			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

各年度 3月31日現在

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均給料月額	一般会計 円	313,370	302,941	299,085	301,616	306,942
	平均年齢(歳.月)	43.3	42.9	42.5	42.4	42.2
	特別会計 円	300,033	296,402	296,667	305,837	314,881
	平均年齢(歳.月)	41.8	43.2	44.7	45.6	46.6
	一般・特別会計 円	312,649	302,594	298,953	301,850	307,363
	指数	100	96.8	95.6	96.5	98.3
	平均年齢(歳.月)	43.2	42.9	42.7	42.6	42.5
給与改定	改定率 %	—	—	0.26	0.99	2.18
	実施月	—	—	4	4	4
職員数	一般会計 人	1,049	1,051	1,052	1,003	1,037
	特別会計 人	60	59	61	59	58
	A 一般・特別会計 人	1,109	1,110	1,113	1,062	1,095
	指数	100	100.1	100.4	95.8	98.7
総人口	B 人	229,654	228,517	226,693	225,140	223,860
	指数	100	99.5	98.7	98.0	97.5
B/A	職員1人当たりの住民数 人	207.1	205.9	203.7	212.0	204.4

- 「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。
 2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。
 3 指数は令和2年度を100とした数値。

水 道 事 業 会 計

監 第 6 2 1 号

令和 7 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

奥 大 輔

令和 6 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 6 日付け財財第 445 号で審査に付された令和 6 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅱ 令和 6 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和 6 年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和 6 年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- 4 令和 6 年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和 6 年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和 6 年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和 6 年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 11 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に基づき、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第 3 条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が38億7,928万3千円(消費税及び地方消費税相当分込42億3,719万6千円)に対して、総費用が34億4,842万8千円(同36億9,174万5千円)となり、差引き4億3,085万5千円(収支差引5億4,545万1千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、他会計負担金が1億1,351万5千円(46.8%)、その他特別利益が4,063万1千円(皆減)それぞれ減少したものの、給水収益が6,417万6千円(2.0%)、加入金が5,982万9千円(40.8%)、過年度損益修正益が4,744万8千円(皆増)、それぞれ増加したことなどにより、総収益は7,675万7千円(2.0%)の増加となっている。

なお、前年度に引き続き経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、3月から開始したため免除期間が前年度の2か月間に比べて短い1か月間だったことによる免除額の減などにより、給水収益が6,417万6千円(2.0%)増加となったが、免除に係る減収相当分についての寝屋川市(一般会計)からの負担金の減により、他会計負担金が1億1,351万5千円(46.8%)減少している。

費用では、受託工事費が3,714万7千円(112.5%)、資産減耗費が1,247万円(199.7%)それぞれ増加したものの、その他特別損失が7,489万5千円(40.7%)、原水及び浄水費が3,396万5千円(1.8%)、配水及び給水費が2,751万7千円(9.9%)それぞれ減少したことなどで、総費用では1億772万6千円(3.0%)の減少となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、明德ポンプ場送水ポンプ更新工事を施工するとともに、第10期施設等整備事業計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、経年管布設替工事について17路線3,050.3m及び新設管布設工事6路線930.5mをそれぞれ施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において61億9,147万3千円(前年度58億6,061万8千円)となっている。

収益面では、水道事業の根幹となる給水収益は、給水人口の減少などにより増加が見込めない中、費用面では、水道水の安定的な供給を図るため、経

年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入れ・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携等により、引き続き経営基盤及び水道基盤を強化されたい。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同じ 0.6%に止まっていることから、令和 7 年 3 月に改定した寝屋川市水道事業経営戦略(令和 7 年度～令和 16 年度)の目標値を目指すとともに、全国で老朽化した水道管(鑄鉄管)からの漏水事故が発生していることに鑑み、漏水の調査を重点的に実施されたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

さらに、令和 2 年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等について、一部には既に改善に取り組まれた事項が見受けられるが、その他の指摘についても引き続き取り組まれたい。

国からの通知にもあるように有機フッ素化合物の一種である P F O S 及び P F O A の水質検査等の実施を図られたい。

また、平成 26 年度末をもってその機能を終了(一部利用中)した香里浄水場施設の利活用については、今後の水道事業経営への影響が多大なものと思料されることから、可能な限り速やかに多角的観点からの検討に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)、寝屋川市水道ビジョン第 4 期実施計画(令和 3 年度～令和 7 年度)及び第 11 期施設等整備事業計画(令和 7 年度～令和 11 年度)を推進するとともに、寝屋

川市水道事業経営戦略に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 水 道 事 業 収 益	4,067,149	4,237,196	170,047	104.2
(1) 営 業 収 益	3,757,593	3,773,246	15,653	100.4
(2) 営 業 外 収 益	309,551	414,527	104,976	133.9
(3) 特 別 利 益	5	49,423	49,418	988,460.0
2 水 道 事 業 費	3,806,584	3,691,745	△ 114,839	97.0
(1) 営 業 費 用	3,528,280	3,437,269	△ 91,011	97.4
(2) 営 業 外 費 用	150,405	134,579	△ 15,826	89.5
(3) 特 別 損 失	122,899	119,897	△ 3,002	97.6
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の水道事業収益は、予算現額 40 億 6,714 万 9 千円で執行率は 104.2%となっている。これは、営業収益の給水収益で一般用の家事用及びアパート・マンション用の水量の増加等有収水量が見込みを上回ったこと、営業外収益の加入金で共同住宅の新設工事が見込みを上回ったこと、特別利益の過年度損益修正益で過年度における前受金及び預り金を収益化し

たことなどによるものである。

一方、水道事業費は、予算現額 38 億 658 万 4 千円に対し決算額は 36 億 9,174 万 5 千円で執行率は 97.0%となり、1 億 1,483 万 9 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用のうち総係費の退職給付費で退職給付引当金の要引当額が職員の異動等により見込みより少なかったこと、委託料で寝屋川市上下水道事業経営戦略改定業務に係る入札差金、光熱水費で電気料金及びガス料金が見込みより少なかったこと、受託工事費の工事請負費で予定していた水道管移設工事を一部見送ったこと、業務費の委託料で量水器取替業務の件数が見込みより少なかったこと、修繕費で量水器修理に係る入札差金、営業外費用のうち消費税及び地方消費税で確定消費税額が見込みより少なかったこと、支払利息の企業債利息で企業債の借入額が見込みより少なかったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	936,897	740,517	△ 196,380	79.0
(1) 企 業 債	901,300	704,200	△ 197,100	78.1
(2) 工 事 負 担 金	29,897	27,315	△ 2,582	91.4
(3) 固定資産売却代金	5,700	9,002	3,302	157.9
2 資 本 的 支 出	2,200,398	1,837,532	△ 362,866	83.5
(1) 建 設 改 良 費	1,703,693	1,340,827	△ 362,866	78.7
(2) 企 業 債 償 還 金	496,705	496,705	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,263,501	△ 1,097,015		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 9 億 3,689 万 7 千円に対し決算額は 7 億 4,051 万 7 千円で執行率は 79.0%となっている。これは、企業債で建設改良工事に係る入札において予定価格に対して落札価格が低かったことなどから事業費が低額になったことに伴い、企業債の借入額が縮減されたことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 22 億 39 万 8 千円に対し決算額は 18 億 3,753 万 2 千円で執行率は 83.5%となり、その差額 3 億 6,286 万 6 千円の内訳は、翌年度繰越額 1 億 706 万 7 千円及び不用額 2 億 5,579 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、明德ポンプ場送水ポンプ更新工事において、工事の出来高が見込みより少なかったことによる 1 億 706 万 7 千円の継続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費のうち施設等整備費の配水管整備費で配水管布設替工事に係る入札差金、配水設備費の配水管布設費で該当する工事がなかったこと、営業設備費の量水器費で量水器購入に係る入

札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 9,701 万 5 千円については、建設改良積立金 4 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,393 万 4 千円及び損益勘定留保資金 5 億 8,308 万 1 千円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円,%

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	3,436,241	3,332,020	104,221	103.1
給 水 収 益	3,264,648	3,200,472	64,176	102.0
受 託 工 事 収 益	42,015	4,008	38,007	1,048.3
その他営業収益	129,578	127,540	2,038	101.6
営業費用 ②	3,205,769	3,231,116	△ 25,347	99.2
原水及び浄水費	1,847,271	1,881,236	△ 33,965	98.2
配水及び給水費	250,612	278,129	△ 27,517	90.1
受 託 工 事 費	70,175	33,028	37,147	212.5
業 務 費	247,155	242,384	4,771	102.0
総 係 費	183,090	198,645	△ 15,555	92.2
減 価 償 却 費	588,752	591,450	△ 2,698	99.5
資 産 減 耗 費	18,714	6,244	12,470	299.7
営業利益 (①-②)	230,472	100,904	129,568	228.4
営業外収益 ③	393,799	429,875	△ 36,076	91.6
受 取 利 息	10,318	2,860	7,458	360.8
加 入 金	206,344	146,515	59,829	140.8
長期前受金戻入	33,912	33,419	493	101.5
雑 収 益	14,417	4,758	9,659	303.0
他会計負担金	128,808	242,323	△ 113,515	53.2
営業外費用 ④	133,662	141,146	△ 7,484	94.7
支 払 利 息	109,683	113,051	△ 3,368	97.0
雑 支 出	23,979	28,095	△ 4,116	85.3
経常利益(①-②)+(③-④)	490,609	389,633	100,976	125.9
特別利益 ⑤	49,243	40,631	8,612	121.2
固定資産売却益	1,795	0	1,795	皆増
過年度損益修正益	47,448	—	47,448	皆増
その他特別利益	—	40,631	△ 40,631	皆減
特別損失 ⑥	108,997	183,892	△ 74,895	59.3
固定資産売却損	0	0	0	—
その他特別損失	108,997	183,892	△ 74,895	59.3
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	430,855	246,372	184,483	174.9
前年度繰越利益剰余金	3,054,133	2,907,761	146,372	105.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	400,000	100,000	300,000	400.0
当年度未処分利益剰余金	3,884,988	3,254,133	630,855	119.4

「注」 金額については**消費税抜き**

当年度の営業利益 2 億 3,047 万 2 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 4 億 9,060 万 9 千円となり、特別利益が 4,924 万 3 千円、特別損失が 1 億 899 万 7 千円であったことから、純利益は 4 億 3,085 万 5 千円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 30 億 5,413 万 3 千円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億円を加えた 38 億 8,498 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 34 億 3,624 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 422 万 1 千円 (3.1%) の増加となっている。

これは、給水収益で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、3 月から開始したため免除期間が前年度の 2 か月間に比べて短い 1 か月間だったことによる免除額の減などにより 6,417 万 6 千円 (2.0%)、受託工事収益の配水工事収益で官公庁が施工した工事に伴う水道管移設工事を施工したことによる皆増などにより 3,800 万 7 千円 (948.3%) それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 32 億 576 万 9 千円で、前年度に比べ 2,534 万 7 千円 (0.8%) の減少となっている。

これは、受託工事費で工事請負費の皆増などにより 3,714 万 7 千円 (112.5%)、資産減耗費で固定資産除却費の増により 1,247 万円 (199.7%) それぞれ増加したものの、原水及び浄水費で受水費及び委託料の減などにより 3,396 万 5 千円 (1.8%)、配水及び給水費で委託料の減などにより 2,751 万 7 千円 (9.9%)、総係費で退職給付費及び負担金の減などにより 1,555 万 5 千円 (7.8%) それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 3 億 9,379 万 9 千円で、前年度に比べ 3,607 万 6 千円

(8.4%)の減少となっている。

これは、加入金で共同住宅の新設工事の増などにより 5,982 万 9 千円 (40.8%)、雑収益で 965 万 9 千円 (203.0%)、受取利息で 745 万 8 千円 (260.8%)それぞれ増加したものの、他会計負担金で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、3月から開始したため免除期間が前年度の2か月間に比べて短い1か月間だったことによる免除額の減により 1 億 1,351 万 5 千円 (46.8%)減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 1 億 3,366 万 2 千円で、前年度に比べ 748 万 4 千円 (5.3%)の減少となっている。

これは、雑支出で特定収入に係る仮払消費税の費用化額が減少したことなどにより 411 万 6 千円 (14.7%)、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことにより 336 万 8 千円 (3.0%)それぞれ減少したことによるものである。

オ 特別利益

特別利益は 4,924 万 3 千円で、前年度に比べ 861 万 2 千円 (21.2%)の増加となっている。

これは、その他特別利益で旧取水施設撤去事業に係る固定資産の除却に伴う長期前受金戻入益が 4,063 万 1 千円 (皆減)減少したものの、過年度損益修正益で過年度における前受金及び預り金を収益化したことにより 4,744 万 8 千円 (皆増)、固定資産売却益で使用済水量水器売却により 179 万 5 千円 (皆増)それぞれ増加したことによるものである。

カ 特別損失

特別損失は 1 億 899 万 7 千円で、前年度に比べ 7,489 万 5 千円 (40.7%)の減少となっている。

これは、その他特別損失で旧取水施設撤去事業における取水口撤去工事が前年度に完成したこと及び当年度は工事の完成がなく固定資産除却費の計上がなかったことなどによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総 収 支 比 率	112.8	112.7	110.2	106.9	112.5
経 常 収 支 比 率	112.8	112.7	113.1	111.6	114.7
営 業 収 支 比 率	114.9	111.8	91.6	104.1	108.2

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 112.5％で前年度に比べ 5.6 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 114.7％で前年度に比べ 3.1 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 108.2％で前年度に比べ 4.1 ポイントそれぞれ上昇している。

これらの比率が 100％未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

当年度は前年度に引き続き、いずれの比率も 100％を超えており、収支の均衡が図られている。

(3) 経常費用(営業費用＋営業外費用)

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和6年度	令和5年度
人 件 費	277,009	295,053	△ 18,044	93.9	8.3	8.7
物 件 費	153,748	114,022	39,726	134.8	4.6	3.4
受 水 費	1,626,429	1,652,592	△ 26,163	98.4	48.7	49.0
委 託 料	459,368	488,288	△ 28,920	94.1	13.7	14.5
減 価 償 却 費	588,752	591,450	△ 2,698	99.5	17.6	17.5
資 産 減 耗 費	18,714	6,244	12,470	299.7	0.6	0.2
支 払 利 息	109,683	113,051	△ 3,368	97.0	3.3	3.4
そ の 他	105,728	111,562	△ 5,834	94.8	3.2	3.3
合 計	3,339,431	3,372,262	△ 32,831	99.0	100.0	100.0

「注」 金額については消費税抜き

当年度の経常費用の合計は33億3,943万1千円で、前年度に比べ3,283万1千円(1.0%)の減少となっている。

費用の中で大きな比重(48.7%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団からの受水量が361,730 m³(1.6%)減少したことにより、2,616万3千円(1.6%)の減少となり、構成比も0.3ポイント低下している。

物件費で工事請負費の皆増などにより3,972万6千円(34.8%)、資産減耗費で1,247万円(199.7%)それぞれ増加したものの、委託料で漏水防止調査業務及び水道管路劣化診断業務の減などにより2,892万円(5.9%)、人件費で1,804万4千円(6.1%)それぞれ減少した。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (ア)	令和 6 年度 (イ)	差 引 (イ)-(ア)
供 給 単 価 (A)	130.93 (144.01)	150.06 (165.04)	121.82 (133.98)	141.95 (156.12)	146.13 (160.71)	4.18 (4.59)
給 水 原 価 (B)	141.73 (152.54)	142.86 (154.72)	146.09 (153.76)	146.62 (157.74)	144.81 (155.01)	△ 1.81 (△ 2.73)
差 引 (A)-(B)	△ 10.80 (△ 8.53)	7.20 (10.32)	△ 24.27 (△ 19.78)	△ 4.67 (△ 1.62)	1.32 (5.70)	5.99 (7.32)

「注」 () は消費税込み

$$\begin{aligned}
 \text{供 給 単 価} &= \frac{\text{給 水 収 益 (3,264,648,340円)}}{\text{年間有収水量 (22,341,425m}^3 \text{)}} \\
 \\
 \text{給 水 原 価} &= \frac{\begin{aligned} &3,414,516,562円 \quad - \quad 108,997,000円 \quad - \quad 70,174,821円 \\ &(\text{総費用} - \text{特別損失}) \quad - \quad \text{受託工事費等} \end{aligned}}{\text{年間有収水量 (22,341,425m}^3 \text{)}}
 \end{aligned}$$

※ 給水原価の詳細については、次ページを参照

当年度の供給単価は 146 円 13 銭で、給水原価は 144 円 81 銭となり、有収水量 1 m³ 当たり 1 円 32 銭の収支差益が生じており、前年度の収支差損(4 円 67 銭)に比べ 5 円 99 銭収支は改善している。

これは、供給単価で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、3 月から開始したため免除期間が前年度の 2 か月間に比べて短い 1 か月間だったことによる免除額の減などで前年度と比べ 4 円 18 銭増加し、一方、給水原価で前年度と比べ 1 円 81 銭減少したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 価 費 用 構 成 表

33億551万9千円 − 7,017万5千円 = 32億3,534万4千円
(総費用-特別損失) (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和6年度			令和5年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1㎡当たり 給水原価	金 額	構成比	1㎡当たり 給水原価	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	252,585	7.8	11.30	270,539	8.2	12.00	△ 0.70
物 件 費	115,938	3.6	5.19	110,363	3.3	4.90	0.29
修 繕 費	22,568	0.7	1.01	23,527	0.7	1.04	△ 0.03
動 力 費	70,307	2.2	3.15	65,803	2.0	2.92	0.23
薬 品 費	1,137	0.0	0.05	1,073	0.0	0.05	0.00
そ の 他	21,926	0.7	0.98	19,960	0.6	0.89	0.09
受 水 費	1,626,429	50.3	72.80	1,652,592	50.0	73.30	△ 0.50
委 託 料	452,002	14.0	20.23	483,978	14.6	21.46	△ 1.23
減 価 償 却 費	554,839	17.1	24.83	558,031	16.9	24.75	0.08
資 産 減 耗 費	18,714	0.6	0.84	6,244	0.2	0.28	0.56
支 払 利 息	109,683	3.4	4.91	113,051	3.4	5.01	△ 0.10
そ の 他	105,154	3.2	4.71	111,018	3.4	4.92	△ 0.21
合 計	3,235,344	100.0	144.81	3,305,816	100.0	146.62	△ 1.81
受 託 工 事 費 等	70,175			33,028			
特 別 損 失	108,997			183,892			
総 費 用	3,414,516			3,522,736			

- 「注」 1 金額については**消費税抜き**
2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。
3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯事業費の合計

有収水量 1 ㎡当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 50.3%と高い割合を占める受水費は 72 円 80 銭で、前年度(73 円 30 銭)に比べ 50 銭の減少となっている。

次いで、17.1%を占める減価償却費は 24 円 83 銭で、前年度(24 円 75 銭)に比べ 8 銭の増加となっている。

また、14.0％を占める委託料は20円23銭で、前年度(21円46銭)に比べ1円23銭の減少、7.8％を占める人件費は11円30銭で、前年度(12円)に比べ70銭の減少となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和6年度			令和5年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	936,897	740,517	79.0	761,990	540,473	70.9	137.0
企 業 債	901,300	704,200	78.1	622,900	454,600	73.0	154.9
他 会 計 出 資 金	—	—	—	123,774	73,644	59.5	皆 減
工 事 負 担 金	29,897	27,315	91.4	15,216	12,229	80.4	223.4
固定資産売却代金	5,700	9,002	157.9	100	0	0.0	皆 増
資 本 的 支 出	2,200,398	1,837,532	83.5	1,801,858	1,464,100	81.3	125.5
建 設 改 良 費	1,703,693	1,340,827	78.7	1,283,092	945,334	73.7	141.8
事 務 費	44,160	43,261	98.0	45,575	44,576	97.8	97.0
施 設 等 整 備 費	1,594,060	1,252,105	78.5	1,178,721	846,716	71.8	147.9
配 水 設 備 費	28,041	15,827	56.4	19,294	19,294	100.0	82.0
営 業 設 備 費	35,891	28,954	80.7	34,598	29,854	86.3	97.0
固定資産購入費	1,541	680	44.1	4,904	4,894	99.8	13.9
企 業 債 償 還 金	496,705	496,705	100.0	518,766	518,766	100.0	95.7
収 支 差 引 額	△ 1,263,501	△ 1,097,015		△ 1,039,868	△ 923,627		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は7億4,051万7千円で、前年度決算額5億4,047万3千円に比べ2億4万4千円(37.0％)の増加とな

っている。

これは、他会計出資金で 7,364 万 4 千円(皆減)減少したものの、企業債で 2 億 4,960 万円(54.9%)、工事負担金で 1,508 万 6 千円(123.4%)、固定資産売却代金で 900 万 2 千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 18 億 3,753 万 2 千円で、前年度決算額 14 億 6,410 万円に比べ 3 億 7,343 万 2 千円(25.5%)の増加となっている。

これは、企業債償還金で 2,206 万 1 千円(4.3%)減少したものの、建設改良費で 3 億 9,549 万 3 千円(41.8%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、経年管布設替工事(17 路線、3,050.3m)、新設管布設工事(6 路線、930.5m)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は 27.0%となっており、前年度の 35.4%に比べ 8.4 ポイント低下している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円, %

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	17,574,509	72.2	16,947,710	71.7	626,799	103.7
有 形 固 定 資 産	17,574,452	72.2	16,947,653	71.7	626,799	103.7
無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,767,276	27.8	6,693,597	28.3	73,679	101.1
現 金 預 金	2,715,061	11.1	2,742,735	11.6	△ 27,674	99.0
未 収 金	550,746	2.3	449,866	1.9	100,880	122.4
前 払 金	1,469	0.0	996	0.0	473	147.5
短 期 貸 付 金	3,500,000	14.4	3,500,000	14.8	0	100.0
資 産 合 計	24,341,785	100.0	23,641,307	100.0	700,478	103.0
固 定 負 債	9,731,029	40.0	9,534,088	40.3	196,941	102.1
企 業 債	9,373,509	38.5	9,150,102	38.7	223,407	102.4
リ ー ス 債 務	5,282	0.0	—	—	5,282	皆 増
引 当 金	352,238	1.5	383,986	1.6	△ 31,748	91.7
流 動 負 債	1,096,515	4.5	1,026,273	4.4	70,242	106.8
企 業 債	480,793	2.0	496,705	2.1	△ 15,912	96.8
リ ー ス 債 務	1,348	0.0	—	—	1,348	皆 増
未 払 金	540,564	2.2	411,906	1.8	128,658	131.2
前 受 金	1,106	0.0	14,390	0.1	△ 13,284	7.7
引 当 金	24,725	0.1	23,206	0.1	1,519	106.5
預 り 金	47,979	0.2	80,066	0.3	△ 32,087	59.9
繰 延 収 益	862,444	3.5	860,004	3.6	2,440	100.3
負 債 合 計	11,689,988	48.0	11,420,365	48.3	269,623	102.4
資 本 金	6,443,269	26.5	6,343,269	26.8	100,000	101.6
剰 余 金	6,208,528	25.5	5,877,673	24.9	330,855	105.6
資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,191,473	25.4	5,860,618	24.8	330,855	105.6
減 債 積 立 金	811,383	3.3	811,383	3.4	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,495,102	6.1	1,795,102	7.6	△ 300,000	83.3
当年度未処分利益剰余金	3,884,988	16.0	3,254,133	13.8	630,855	119.4
資 本 合 計	12,651,797	52.0	12,220,942	51.7	430,855	103.5
負 債 ・ 資 本 合 計	24,341,785	100.0	23,641,307	100.0	700,478	103.0

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、243 億 4,178 万 5 千円で、前年度の 236 億 4,130 万 7 千円に比べ 7 億 47 万 8 千円(3.0%)の増加となっている。

これは、流動資産の現金預金で 2,767 万 4 千円減少したものの、固定資産の有形固定資産で 6 億 2,679 万 9 千円、流動資産の未収金で 1 億 88 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、寝屋川市(一般会計)からの水道料金基本料金免除負担金について、水道事業会計に支払われるべきところ下水道事業会計に対して支払われたことにより、本来現金預金に計上されたはずの 1 億 2,880 万 8 千円が未収金に計上されている。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、116 億 8,998 万 8 千円で、前年度の 114 億 2,036 万 5 千円に比べ 2 億 6,962 万 3 千円(2.4%)の増加となっている。

これは、固定負債の引当金で 3,174 万 8 千円、流動負債の預り金で 3,208 万 7 千円それぞれ減少したものの、固定負債の企業債で 2 億 2,340 万 7 千円、流動負債の未払金で 1 億 2,865 万 8 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、126 億 5,179 万 7 千円で、前年度の 122 億 2,094 万 2 千円に比べ 4 億 3,085 万 5 千円(3.5%)の増加となっている。

これは、剰余金で建設改良積立金が 3 億円減少したものの、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 6 億 3,085 万 5 千円、資本金で建設改良積立金の取崩額の組入により 1 億円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	430,855	246,372	184,483
減 価 償 却 費	588,752	591,450	△ 2,698
資 産 減 耗 費	13,578	51,415	△ 37,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,707	△ 704	2,411
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	371	△ 22	393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,258	15,935	△ 34,193
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,490	—	△ 13,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	483	190	293
長期前受金戻入額	△ 33,912	△ 74,050	40,138
受 取 利 息	△ 10,318	△ 2,860	△ 7,458
支 払 利 息	109,683	113,051	△ 3,368
未収金の増減額(△は増加)	△ 168,347	25,447	△ 193,794
前払金の増減額(△は増加)	△ 473	556	△ 1,029
未払金の増減額(△は減少)	△ 87,407	13,354	△ 100,761
前受金の増減額(△は減少)	△ 13,284	△ 578	△ 12,706
預り金の増減額(△は減少)	△ 32,087	△ 3,912	△ 28,175
小 計	767,853	975,644	△ 207,791
利 息 の 受 領 額	10,318	2,860	7,458
利 息 の 支 払 額	△ 109,683	△ 113,051	3,368
合 計	668,488	865,453	△ 196,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,469	△ 1,008,265	1,796
有形固定資産の売却による収入	8,184	—	8,184
国庫補助金等による収入	94,961	22,286	72,675
貸付による支出	△ 4,500,000	△ 4,700,000	200,000
貸付金の回収による収入	4,500,000	4,700,000	△ 200,000
合 計	△ 903,324	△ 985,979	82,655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	704,200	454,600	249,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 496,705	△ 518,766	22,061
一般会計からの出資による収入	—	73,644	△ 73,644
リース債務の返済による支出	△ 333	—	△ 333
合 計	207,162	9,478	197,684
資 金 増 加 額	△ 27,674	△ 111,048	83,374
資 金 期 首 残 高	2,742,735	2,853,783	△ 111,048
資 金 期 末 残 高	2,715,061	2,742,735	△ 27,674

「注」 金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,848万8千円で、前年度に比べ1億9,696万5千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億332万4千円で、前年度に比べ8,265万5千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは2億716万2千円で、前年度に比べ1億9,768万4千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は2,767万4千円の減少となり、資金期首残高は27億4,273万5千円であったことから、資金期末残高は27億1,506万1千円となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローの未収金の増加額(マイナスの数値を増やした分)のうち1億2,880万8千円については、水道料金基本料金免除負担金に相当する額である。これは、寝屋川市(一般会計)から水道事業会計に対して支払われるべきところ、下水道事業会計に対して支払われたもので、振替を令和7年度に行ったことから当年度末時点では未収金に計上されている。

5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前 年 度 比較増減
		令和4年度	前年度 比(%)	令和5年度	前年度 比(%)	令和6年度	前年度 比(%)	
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	226,693	99.2	225,140	99.3	223,860	99.4	△ 1,280
現 在 給 水 人 口 (b)	人	226,693	99.2	225,140	99.3	223,860	99.4	△ 1,280
給 水 戸 数	戸	112,275	100.5	112,835	100.5	113,549	100.6	714
給 水 栓 数	栓	88,459	100.4	88,716	100.3	89,327	100.7	611
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m ³	23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4	△ 376,680
(内 訳)								
自 己 水	m ³	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m ³	23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4	△ 376,680
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	22,763,244	98.5	22,546,381	99.0	22,341,425	99.1	△ 204,956
有 収 率 (d)/(c)	%	97.7	—	97.7	—	98.4	—	0.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	63,857	98.4	63,070	98.8	62,211	98.6	△ 859
1 日 最 大 配 水 量	m ³	71,160	98.8	67,129	94.3	67,869	101.1	740
導 送 配 水 管 延 長	m	624,606	100.0	625,746	100.2	627,574	100.3	1,828
職 員 数	人	37	94.9	35	94.6	36	102.9	1

「注」 1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ 376,680 m³減少したものの、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 98.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。また、年間有収水量は、前年度に比べ 204,956 m³(0.9%)の減少となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平 均 配 水 量 (B)	m ³	66,848	64,899	63,857	63,070	62,211
1 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	74,517	72,019	71,160	67,129	67,869
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	51.8	50.3	49.5	48.9	48.2
最 大 稼 働 率 (C)/(A)	%	57.8	55.8	55.2	52.0	52.6
負 荷 率 (B)/(C)	%	89.7	90.1	89.7	94.0	91.7

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされているが、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 48.2%(前年度 48.9%)で 0.7 ポイント、配水量の年間を通じての変化をみることにより施設効率を判断する負荷率は 91.7%(前年度 94.0%)で 2.3 ポイントそれぞれ低下しているが、施設の利用が有効に行われているかをみることにより施設効率を判断する最大稼働率は 52.6%(前年度 52.0%)で 0.6 ポイント上昇している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

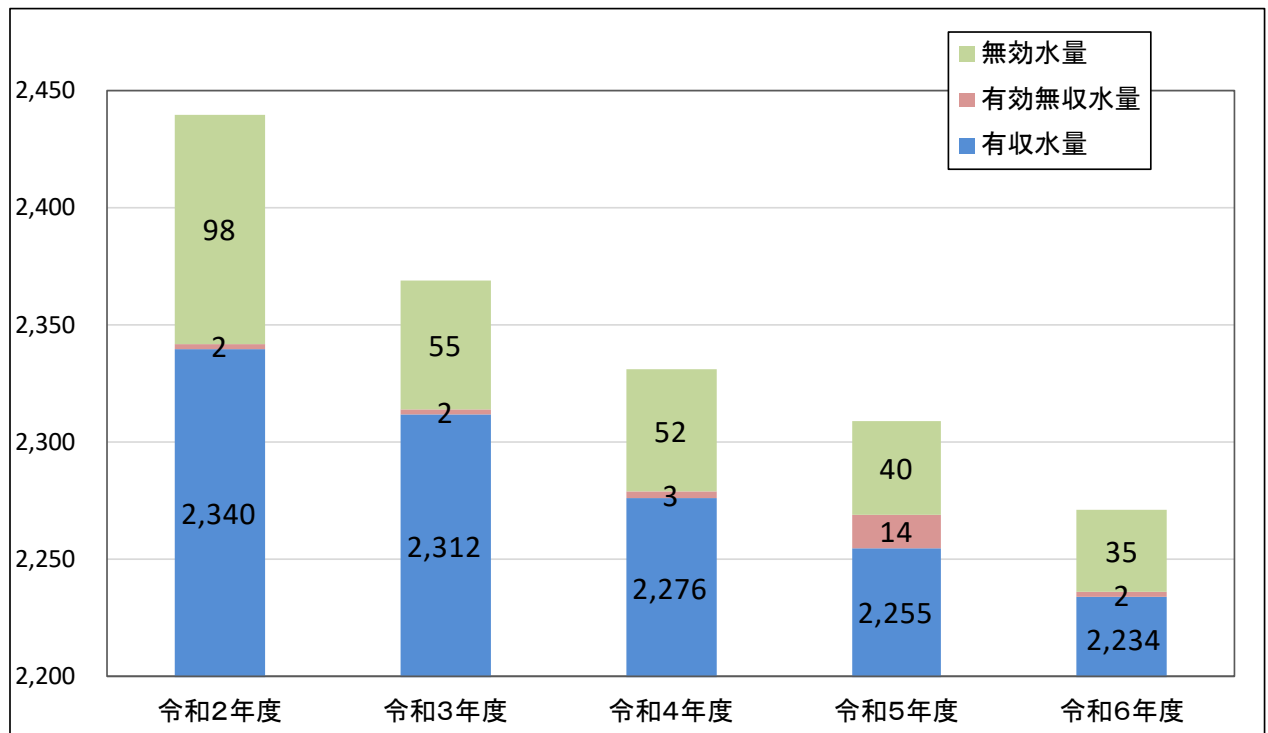
配水量及び有効率などの 5 年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

配水量及び有効率などの5年間推移表

単位: m³

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配水量 A (C+D+E)	24,399,675	23,688,014	23,307,778	23,083,613	22,706,933
有効水量 B (C+D)	23,423,390	23,138,164	22,787,546	22,684,216	22,361,841
有効率 (B/A)	96.0%	97.7%	97.8%	98.3%	98.5%
有効無収水量 C	17,237	18,977	24,302	137,835	20,416
洗管用 (内赤水等放水 消防防災用水 訳浄水場管理用水 その他)	890 135 52 5,403 10,757	1,051 1,471 492 5,291 10,672	7,322 107 35 5,463 11,375	118,669 1,694 340 5,511 11,621	1,304 1,011 936 5,299 11,866
有収水量 D	23,406,153	23,119,187	22,763,244	22,546,381	22,341,425
有収率 (D/A)	95.9%	97.6%	97.7%	97.7%	98.4%
無効水量 E	976,285	549,850	520,232	399,397	345,092

単位: 万 m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 22,706,933 m³から無効水量 345,092 m³を除いたものである。この有効水量 22,361,841 m³を配水量で除した有効率は 98.5%であり、漏水等による無効水量が減少したことから前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逓増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用 途 別 有 収 水 量 及 び 料 金 比 較 表

有収水量

単位: m³, %

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比較増減
	有 収 水 量	構成比	前年度比	有 収 水 量	構成比	前年度比	
一 般 用	21,181,119	94.8	99.3	21,325,194	94.6	98.8	△ 144,075
家 事 用	15,366,176	68.8	99.6	15,435,408	68.5	98.8	△ 69,232
営 業 用	1,441,609	6.5	98.3	1,466,256	6.5	99.8	△ 24,647
公 共 用	54,759	0.2	98.8	55,399	0.2	78.4	△ 640
工 場 用	286,448	1.3	101.2	282,927	1.3	93.4	3,521
アパ-ト・マンション用	4,032,127	18.0	98.7	4,085,204	18.1	98.9	△ 53,077
特 定 施 設 用	1,008,209	4.5	96.3	1,047,164	4.6	101.5	△ 38,955
公 衆 浴 場 用	57,801	0.2	96.7	59,779	0.3	97.5	△ 1,978
臨 時 用	80,154	0.4	80.5	99,625	0.4	170.8	△ 19,471
家 事 共 用	14,142	0.1	96.7	14,619	0.1	86.5	△ 477
合 計	22,341,425	100.0	99.1	22,546,381	100.0	99.0	△ 204,956

料 金

単位: 千円, %

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比較増減
	料 金	構成比	前年度比	料 金	構成比	前年度比	
一 般 用	3,220,715	89.7	103.0	3,127,108	88.8	116.2	93,607
家 事 用	2,270,510	63.2	103.3	2,197,702	62.4	117.1	72,808
営 業 用	355,618	9.9	100.0	355,578	10.1	106.1	40
公 共 用	16,595	0.5	99.3	16,708	0.5	81.8	△ 113
工 場 用	94,021	2.6	101.8	92,396	2.6	93.2	1,625
アパ-ト・マンション用	483,971	13.5	104.1	464,724	13.2	129.5	19,247
特 定 施 設 用	316,587	8.8	96.2	328,986	9.4	102.9	△ 12,399
公 衆 浴 場 用	4,770	0.1	102.6	4,650	0.1	115.8	120
臨 時 用	45,719	1.3	81.0	56,477	1.6	171.1	△ 10,758
家 事 共 用	2,801	0.1	99.7	2,810	0.1	88.9	△ 9
合 計	3,590,592	100.0	102.0	3,520,031	100.0	115.4	70,561

「注」 金額については**消費税込み**

有収水量は 22,341,425 m³で、前年度に比べ 204,956 m³(0.9%)の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、一般用で 144,075 m³(0.7%)、特定施設用で 38,955 m³(3.7%)、臨時用で 19,471 m³(19.5%)、公衆浴場用で 1,978 m³(3.3%)、家事共用で 477 m³(3.3%)それぞれ減少している。

また、水道料金については、当年度は 35 億 9,059 万 2 千円(調定額・消費税込み)で、経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、3月から開始したため免除期間が前年度の2か月間に比べて短い1か月間だったことによる免除額の減などにより、前年度に比べ 7,056 万 1 千円(調定額・消費税込み)(2.0%)の増加となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、特定施設用で 1,239 万 9 千円(3.8%)、臨時用で 1,075 万 8 千円(19.0%)それぞれ減少しているものの、一般用で 9,360 万 7 千円(3.0%)、公衆浴場用で 12 万円(2.6%)それぞれ増加している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和6年度		3,590,592	3,373,113	0	217,479	93.9
過 年 度	小 計	238,997	218,088	2,923	17,986	91.3
	令和5年度	222,586	214,609	0	7,977	96.4
	令和4年度	6,160	1,932	0	4,228	31.4
	令和3年度	4,397	1,134	0	3,263	25.8
	令和2年度	2,729	379	0	2,350	13.9
	令和元年度	3,125	34	2,923	168	1.1
合 計		3,829,589	3,591,201	2,923	235,465	93.8

「注」 1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が35億9,120万1千円となっている。

収納率については、現年度分が93.9%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額292万3千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

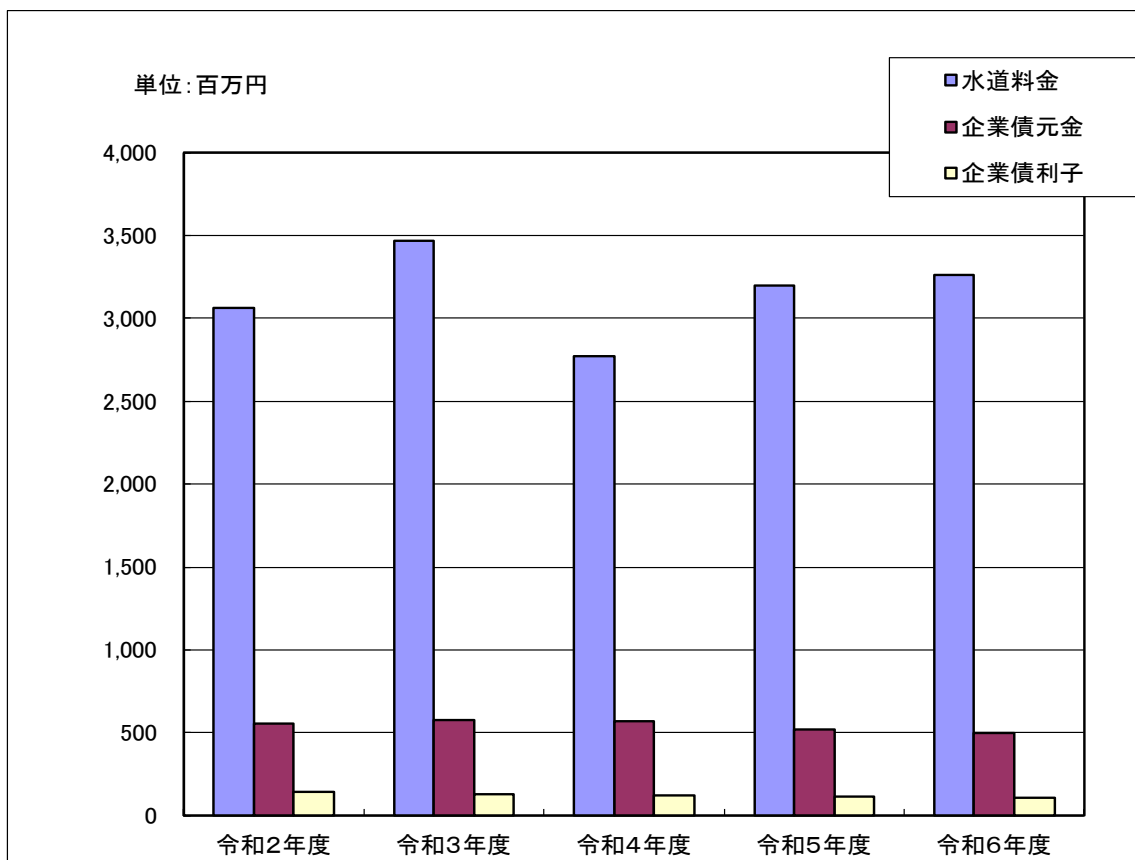
水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	117
資料2	経営諸比率の5年間推移	118
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	119
資料4	財政状況等諸比率表	120 ～ 121

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債元金	556,922	578,151	569,486	518,766	496,705
(A) 指数	100	103.8	102.3	93.1	89.2
企業債利子	142,844	129,411	118,694	113,051	109,651
(B) 指数	100	90.6	83.1	79.1	76.8
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	699,766	707,562	688,180	631,817	606,356
(D) 指数	100	101.1	98.3	90.3	86.7
水道料金	3,064,665	3,469,256	2,772,924	3,200,472	3,264,648
(E) 指数	100	113.2	90.5	104.4	106.5
(A)/(E) %	18.2	16.7	20.5	16.2	15.2
(B)/(E) %	4.7	3.7	4.3	3.5	3.4
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	22.8	20.4	24.8	19.7	18.6

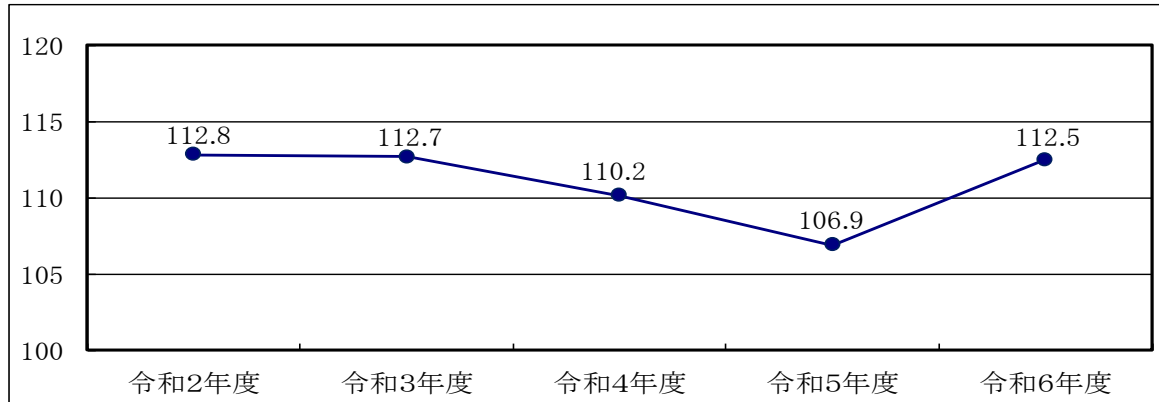


「注」 金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

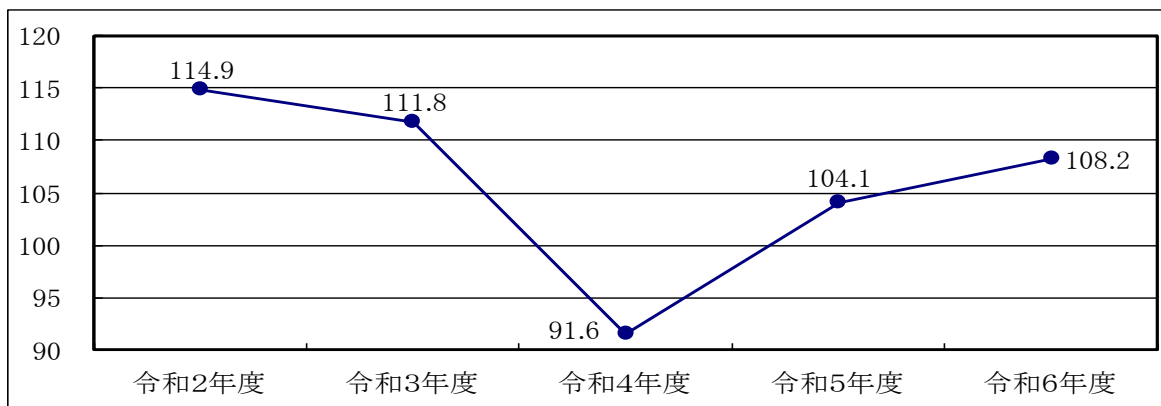
総収支比率

単位：％



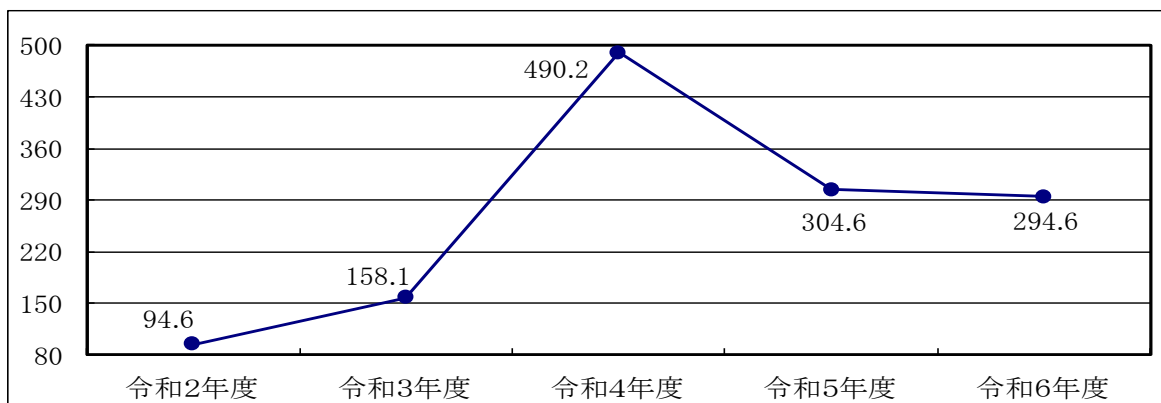
営業収支比率(受託工事除く)

単位：％



営業外収益 対 営業外費用比率

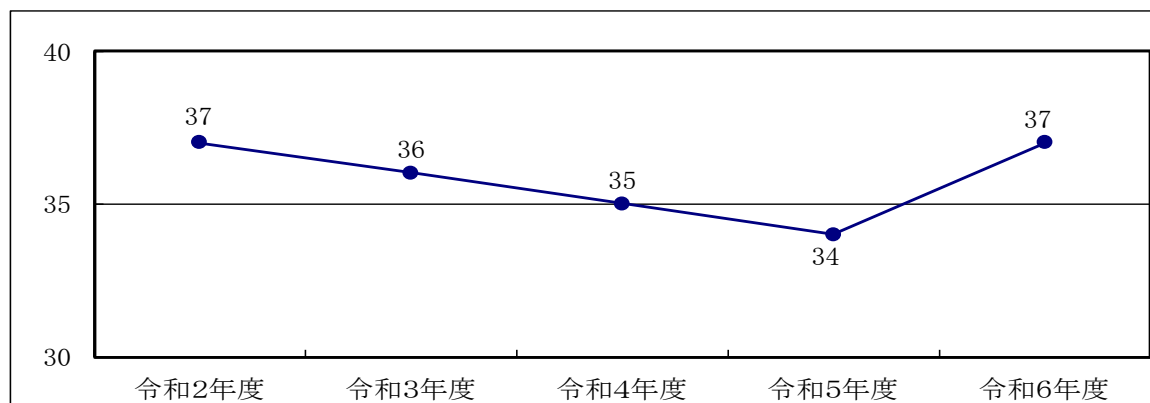
単位：％



収 益 状 況 及 び 費 用 比 率 等 の 5 年 間 推 移

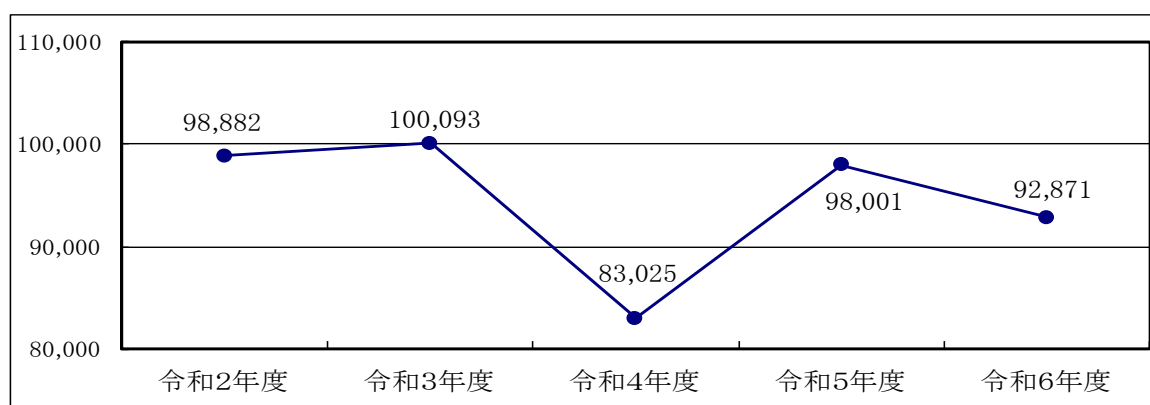
損益勘定所属職員数

単位：人



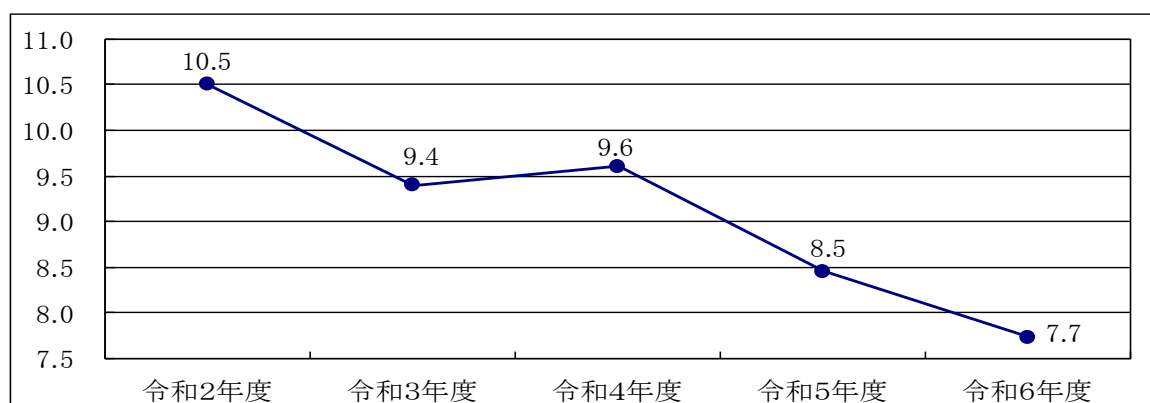
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費 対 料金収入比率

単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 (令和6年度) 単位：円, m³	令和4年度
費 用 比 率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (252,585,483)}}{\text{料 金 収 入 (3,264,648,340)}} \times 100$	9.6
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (496,704,712)}}{\text{料 金 収 入 (3,264,648,340)}} \times 100$	20.5
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (109,651,411)}}{\text{料 金 収 入 (3,264,648,340)}} \times 100$	4.3
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (3,879,283,329)}}{\text{総 費 用 (3,448,428,515)}} \times 100$	110.2
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (3,830,040,129)}}{\text{経 常 費 用 (3,339,431,515)}} \times 100$	113.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,394,226,468)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (3,135,594,668)}} \times 100$	91.6
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,394,226,468)}}{\text{(期首未収金＋期末未収金)÷2 (510,315,301)}}$	5.3
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 (6,767,275,415)}}{\text{流 動 負 債 (1,096,515,049)}} \times 100$	577.2
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 (2,715,060,702)}}{\text{流 動 負 債 (1,096,515,049)}} \times 100$	240.8
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,574,509,327)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,514,241,089)}} \times 100$	130.5
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,574,509,327)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (24,341,784,742)}} \times 100$	71.0
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,574,509,327)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (23,245,269,693)}} \times 100$	74.7
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,514,241,089)}}{\text{負債・資本合計 (24,341,784,742)}} \times 100$	54.4
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 (9,731,028,604)}}{\text{負債・資本合計 (24,341,784,742)}} \times 100$	40.6
施 設 の 効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (62,211)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	49.5
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 (67,869)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	55.2
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (62,211)}}{\text{1日最大配水量 (67,869)}} \times 100$	89.7
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (22,341,425)}}{\text{年間総配水量 (22,706,933)}} \times 100$	97.7

「注」 令和5年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

令和5年度	令和6年度	備 考	令和5年度 年鑑指標(注)
8.5	7.7	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12.5
16.2	15.2	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	21.8
3.5	3.4	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	3.6
106.9	112.5	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	109.6
111.6	114.7	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	109.7
104.1	108.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	99.1
7.0	6.7	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	6.9
652.2	617.2	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	289.4
267.3	247.6	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	241.4
129.6	130.0	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	124.6
71.7	72.2	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	88.2
74.9	75.6	固定資産に対する調達原資の適当関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91.9
55.3	55.5	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	70.8
40.3	40.0	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。	25.1
48.9	48.2	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいほど効率的であるとされる。	60.8
52.0	52.6	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	66.4
94.0	91.7	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	91.6
97.7	98.4	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	89.7

下 水 道 事 業 会 計

監 第 6 2 2 号

令和 7 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

奥 大 輔

令和 6 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 6 日付け財財第 445 号で審査に付された令和 6 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅲ 令和 6 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和 6 年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和 6 年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和 6 年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和 6 年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和 6 年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和 6 年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 11 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に基づき、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第 3 条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が 55 億 9,292 万 6 千円（消費税及び地方消費税相当分込 59 億 622 万 1 千円）に対して、総費用が 52 億 8,799 万 1 千円となり（同 54 億 4,328 万 1 千円）、差引き 3 億 493 万 5 千円（収支差引 4 億 6,294 万円）の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、下水道使用料で 1,431 万 2 千円（0.5%）、長期前受金戻入で 245 万 3 千円（0.3%）それぞれ減少したものの、雑収益で 7,866 万 7 千円（224.0%）、雨水処理負担金で 2,239 万 3 千円（1.5%）それぞれ増加し、総収益では 8,537 万 8 千円（1.6%）の増加となっている。

費用では、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 3,443 万円（7.6%）減少したものの、流域下水道管理費で 3,907 万 8 千円（2.8%）増加したことで、総費用では 1,793 万 9 千円（0.3%）の増加となっている。

また、流域下水道維持管理負担金については、下水道事業費の固定費であり大半を占める減価償却費とともに大きな額であることから、引き続き大阪府と協議する等検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、下水道管路施設の布設工事等を実施し公共用水域の水質改善に取り組むとともに、浸水対策の継続事業として古川雨水幹線バイパス管工事を実施した。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において 13 億 337 万 9 千円（前年度 13 億 9,844 万 4 千円）となっている。

収益面では、人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加しており、下水道施設の更新や長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施し、経営基盤の安定に努めるとともに、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している古川雨水幹線整備事業を着実に推進するよう努められたい。

また、令和 7 年 1 月に他市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受け、令和 7 年 2 月に大口径の下水道管路の緊急点検を行い、腐食などの異常がないことを確認している。引き続き、適切な維持管理に取り組まれない。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められるとともに、令和 5 年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等について、積極的な改善に取り組まれない。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)を推進し、下水道総合地震対策計画(令和 5 年度～令和 9 年度)及び上下水道耐震化計画(令和 7 年度～令和 11 年度)により、下水道施設の地震対策の取組を進めるとともに、寝屋川市下水道ストックマネジメントの分析結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定し、令和 7 年 3 月に改定した寝屋川市下水道事業経営戦略(令和 7 年度～令和 16 年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれない。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 下 水 道 事 業 収 益	5,827,667	5,906,221	78,554	101.3
(1) 営 業 収 益	4,873,881	4,832,952	△ 40,929	99.2
(2) 営 業 外 収 益	953,781	1,073,269	119,488	112.5
(3) 特 別 利 益	5	0	△ 5	0.0
2 下 水 道 事 業 費	5,589,923	5,443,281	△ 146,642	97.4
(1) 営 業 費 用	4,956,097	4,896,775	△ 59,322	98.8
(2) 営 業 外 費 用	628,816	546,506	△ 82,310	86.9
(3) 特 別 損 失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の下水道事業収益は、予算現額 58 億 2,766 万 7 千円に対し決算額は 59 億 622 万 1 千円で執行率は 101.3%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 55 億 8,992 万 3 千円に対し決算額は 54 億 4,328 万 1 千円で執行率は 97.4%となり、1 億 4,664 万 2 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用のうち減価償却費の有形固定資産減価償却費で構築物の取得価格が見込みより少なかったこと、管渠費の委託料で雨水出水浸水想定区域図作成業務及び公共下水道管伏越管清掃業務に係る入札差金、流域下水道管理費の負担金で大阪府に支払う関連市負担金が見込みより少なかったこと、営業外費用のうち消費税及び地方消費

税で確定消費税額が見込みより少なかったこと、支払利息の企業債利息で起債に係る利率が見込みより低下したことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	6,022,000	5,797,265	△ 224,735	96.3
(1) 企 業 債	4,507,100	4,336,100	△ 171,000	96.2
(2) 補 助 金	942,000	936,600	△ 5,400	99.4
(3) 他 会 計 出 資 金	521,451	521,450	△ 1	100.0
(4) 工 事 負 担 金	50,349	2,115	△ 48,234	4.2
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	7,803,745	7,493,002	△ 310,743	96.0
(1) 建 設 改 良 費	3,046,415	2,735,673	△ 310,742	89.8
(2) 企 業 債 償 還 金	4,756,330	4,756,329	△ 1	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,781,745	△ 1,695,737		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 60 億 2,200 万円に対し決算額は 57 億 9,726 万 5 千円で執行率は 96.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 78 億 374 万 5 千円に対し決算額は 74 億 9,300 万 2 千円で執行率は 96.0%となり、その差額 3 億 1,074 万 3 千円の内訳は、翌年度繰越額 1 億 7,638 万円及び不用額 1 億 3,436 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、浸水対策事業としての古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事 1 億 7,638 万円の継続費逡次繰越額であ

る。

また、不用額の主な内容は、建設改良費のうち施設等整備費の管渠整備費で予定していた京阪本線連続立体交差事業に伴う公共下水道管路移設工事を一部見送ったこと、下水道管路改築工事に係る入札差金などである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 8,600 万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 17 億 8,173 万 7 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,800 万 5 千円及び損益勘定留保資金 16 億 2,373 万 2 千円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円,%

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,530,915	4,523,107	7,808	100.2
下水道使用料	3,025,041	3,039,353	△ 14,312	99.5
雨水処理負担金	1,505,430	1,483,037	22,393	101.5
その他営業収益	444	717	△ 273	61.9
営業費用 ②	4,732,643	4,678,370	54,273	101.2
管 渠 費	99,975	82,981	16,994	120.5
ポンプ場費	46,857	50,408	△ 3,551	93.0
流域下水道管理費	1,429,588	1,390,510	39,078	102.8
普及促進費	4,340	4,204	136	103.2
業務費	93,162	92,304	858	100.9
総 係 費	40,349	37,139	3,210	108.6
減価償却費	3,018,372	3,020,652	△ 2,280	99.9
資産減耗費	0	172	△ 172	皆減
営業利益 (①-②)	△ 201,728	△ 155,263	△ 46,465	—
営業外収益 ③	1,062,011	984,441	77,570	107.9
受 取 利 息	395	33	362	1197.0
他会計負担金	127,176	126,482	694	100.5
補助金	14,400	14,100	300	102.1
長期前受金戻入	806,246	808,699	△ 2,453	99.7
雑 収 益	113,794	35,127	78,667	324.0
営業外費用 ④	555,348	591,682	△ 36,334	93.9
支 払 利 息	416,275	450,705	△ 34,430	92.4
雑 支 出	139,073	140,977	△ 1,904	98.6
経常利益(①-②)+(③-④)	304,935	237,496	67,439	128.4
特別利益 ⑤	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	304,935	237,496	67,439	128.4
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	400,000	△ 400,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	454,935	787,496	△ 332,561	57.8

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 営業利益 (①-②) がマイナスになっている場合は営業損失

3 営業利益の前年度比について、前年度が負の数値で比較できないため

「—」としている。

当年度の営業損失 2 億 172 万 8 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 3 億 493 万 5 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円を加えた 4 億 5,493 万 5 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 45 億 3,091 万 5 千円で、前年度と比べると 780 万 8 千円 (0.2%) の増加となっている。

これは、下水道使用料で 1,431 万 2 千円 (0.5%) 減少したものの、雨水処理負担金で 2,239 万 3 千円 (1.5%) 増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 47 億 3,264 万 3 千円で、前年度と比べると 5,427 万 3 千円 (1.2%) の増加となっている。

これは、ポンプ場費で 355 万 1 千円 (7.0%) 減少したものの、流域下水道管理費で 3,907 万 8 千円 (2.8%)、管渠費で 1,699 万 4 千円 (20.5%)、総係費で 321 万円 (8.6%) それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 10 億 6,201 万 1 千円で、前年度と比べると 7,757 万円 (7.9%) の増加となっている。

これは、長期前受金戻入で 245 万 3 千円 (0.3%) 減少したものの、雑収益で 7,866 万 7 千円 (224.0%) 増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 5 億 5,534 万 8 千円で、前年度と比べると 3,633 万 4 千円 (6.1%) の減少となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 3,443 万円 (7.6%)、雑支出で 190 万 4 千円 (1.4%) それぞれ減少したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	106.4	108.7	107.9	104.5	105.8
経 常 収 支 比 率	106.4	108.7	107.9	104.5	105.8
営 業 収 支 比 率	104.9	104.2	101.0	96.7	95.7

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 105.8％で、前年度に比べ 1.3 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 105.8％で、前年度に比べ 1.3 ポイントそれぞれ上昇しているものの、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 95.7％で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

これらの比率が 100％未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

総収支比率及び経常収支比率は 100％を超えており、収支の均衡が図られているが、営業収支比率は 100％未満であり、収支の均衡が図られていない。営業収支比率が過去 5 年間年々低下して 95.7％となり、当年度も前年度に引き続き、100％未満となった点にも留意し、寝屋川市下水道事業経営戦略に基づき、予防保全による修繕費の削減、更新時における動力費の削減等の経費削減に努め、より一層の経営の効率化と経営基盤の強化を図られたい。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位：円、銭

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (7)	令和 6 年度 (1)	差 引 (1)-(7)
使 用 料 単 価 (A)	135.27	135.63	135.32	134.95	135.11	0.16
汚 水 処 理 原 価 (B)	132.27	129.24	129.34	132.45	133.14	0.69
差 引 (A)-(B)	3.00	6.39	5.98	2.50	1.97	△ 0.53

「注」 金額については消費税抜き

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下 水 道 使 用 料 (3,025,041,020 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (22,388,824 m³)}}$$

$$\text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 (2,980,895,519 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (22,388,824 m³)}}$$

当年度の使用料単価は 135 円 11 銭で、汚水処理原価は 133 円 14 銭となり、有収水量 1 m³ 当たり 1 円 97 銭の収支差益を生じており、前年度の収支差益(2 円 50 銭)と比べると 53 銭の減少となっている。

これは、使用料単価が前年度と比べ 16 銭増加したものの、汚水処理原価でも前年度と比べ 69 銭増加したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	
人 件 費	(千円) 25,197	(%) 0.8	(円. 銭) 1.13	(千円) 24,792	(%) 0.8	(円. 銭) 1.10	(円. 銭) 0.03
給 料	12,250	0.4	0.55	13,085	0.4	0.58	△ 0.03
手 当	5,215	0.2	0.23	4,450	0.2	0.20	0.03
賞与引当金繰入額	1,237	0.0	0.06	1,220	0.0	0.05	0.01
法 定 福 利 費	3,374	0.1	0.15	3,411	0.1	0.15	0.00
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	236	0.0	0.01	239	0.0	0.01	0.00
退 職 給 付 費	2,885	0.1	0.13	2,387	0.1	0.11	0.02
動 力 費	1,540	0.1	0.07	1,459	0.0	0.06	0.01
材 料 費	1,131	0.0	0.05	1,575	0.1	0.07	△ 0.02
工 事 請 負 費	7,948	0.3	0.35	0	0.0	0.00	皆増
委 託 料	34,685	1.2	1.55	43,450	1.5	1.93	△ 0.38
負 担 金	1,094,578	36.7	48.89	1,060,466	35.5	47.09	1.80
うち流域下水道 維持管理負担金	994,651	33.4	44.43	962,081	32.3	42.72	1.71
減 価 償 却 費	1,576,608	52.9	70.42	1,577,419	52.9	70.04	0.38
資 産 減 耗 費	0	0.0	0.00	172	0.0	0.01	△ 0.01
支 払 利 息	174,391	5.8	7.79	211,072	7.1	9.37	△ 1.58
そ の 他	64,817	2.2	2.89	62,710	2.1	2.78	0.11
合 計	2,980,895	100.0	133.14	2,983,115	100.0	132.45	0.69

「注」 1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 52.9%と高い割合を占める減価償却費は 70 円 42 銭で、前年度(70 円 4 銭)に比べ 38 銭の増加となっている。

次いで、36.7%を占める負担金は 48 円 89 銭で、前年度(47 円 9 銭)に比

べ1円80銭の増加となっている。

また、5.8%を占める支払利息は7円79銭で、前年度(9円37銭)に比べ1円58銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位：千円，％

区 分	令和6年度			令和5年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	6,022,000	5,797,265	96.3	4,881,573	4,604,841	94.3	125.9
企 業 債	4,507,100	4,336,100	96.2	3,359,200	3,109,600	92.6	139.4
補 助 金	942,000	936,600	99.4	967,300	959,073	99.1	97.7
他 会 計 出 資 金	521,451	521,450	100.0	509,762	509,761	100.0	102.3
工 事 負 担 金	50,349	2,115	4.2	44,211	25,407	57.5	8.3
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	7,803,745	7,493,002	96.0	8,162,647	7,548,728	92.5	99.3
建 設 改 良 費	3,046,415	2,735,673	89.8	3,467,674	2,853,756	82.3	95.9
事 務 費	62,179	58,340	93.8	148,375	133,896	90.2	43.6
施 設 等 整 備 費	2,177,211	1,870,619	85.9	2,541,742	1,942,304	76.4	96.3
固定資産購入費	2,000	1,690	84.5	182	181	99.5	933.7
流域下水道建設費	805,025	805,024	100.0	777,375	777,375	100.0	103.6
企 業 債 償 還 金	4,756,330	4,756,329	100.0	4,693,973	4,693,972	100.0	101.3
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,781,745	△ 1,695,737		△ 3,281,074	△ 2,943,887		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は57億9,726万5千円で前年度決算額46億484万1千円と比べると11億9,242万4千円(25.9%)の増加となっている。

これは、工事負担金で2,329万2千円(91.7%)減少したものの、企業債で12億2,650万円(39.4%)増加したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は74億9,300万2千円で前年度決算額75億4,872万8千円と比べると5,572万6千円(0.7%)の減少となっている。

これは、企業債償還金で6,235万7千円(1.3%)増加したものの、建設改良費で1億1,808万3千円(4.1%)減少したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、公共下水道雨水対策事業として、古川水路の雨水流量の負担を軽減し既存水路の流下能力を補完するための古川雨水幹線バイパス管工事等(18億7,061万9千円)が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は63.5%となっており、前年度の62.2%に比べ1.3ポイント上昇している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位:千円

項 目	令和 6 年度	繰入基準	令和 5 年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,632,606		1,609,519		23,087
営業収益	1,505,430		1,483,037		22,393
雨水処理負担金	1,505,430		1,483,037		22,393
雨水処理に要する経費	1,505,430	基準内	1,483,037	基準内	22,393
営業外収益	127,176		126,482		694
他会計負担金	127,176		126,482		694
流域下水道の建設に要する経費	43,847	基準内	41,529	基準内	2,318
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	2,182	基準内	2,112	基準内	70
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	1,080	基準内	1,047	基準内	33
高度処理に要する経費	43,562	基準内	38,309	基準内	5,253
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	32,710	基準内	39,166	基準内	△ 6,456
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	2,694	基準内	3,205	基準内	△ 511
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	513	基準内	949	基準内	△ 436
その他	588	基準内	165	基準内	423
資本的収入	521,450		509,761		11,689
他会計出資金	521,450		509,761		11,689
他会計出資金	521,450		509,761		11,689
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	5,316	基準内	5,279	基準内	37
流域下水道の建設に要する経費	130,056	基準内	125,792	基準内	4,264
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	347,207	基準内	340,751	基準内	6,456
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	27,667	基準内	27,156	基準内	511
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	11,204	基準内	10,783	基準内	421
合 計	2,154,056		2,119,280		34,776

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、21 億 5,405 万 6 千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円, %

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	77,971,993	94.9	78,422,370	96.5	△ 450,377	99.4
有 形 固 定 資 産	65,391,484	79.6	66,113,764	81.3	△ 722,280	98.9
無 形 固 定 資 産	12,580,509	15.3	12,308,606	15.2	271,903	102.2
流 動 資 産	4,187,878	5.1	2,867,792	3.5	1,320,086	146.0
現 金 預 金	3,558,616	4.3	2,406,250	2.9	1,152,366	147.9
未 収 金	629,262	0.8	461,542	0.6	167,720	136.3
資 産 合 計	82,159,871	100.0	81,290,162	100.0	869,709	101.1
固 定 負 債	34,976,779	42.6	35,056,238	43.1	△ 79,459	99.8
企 業 債	34,945,284	42.5	35,025,570	43.1	△ 80,286	99.8
引 当 金	31,495	0.1	30,668	0.0	827	102.7
流 動 負 債	6,505,234	7.9	6,590,430	8.1	△ 85,196	98.7
企 業 債	4,416,386	5.4	4,756,329	5.9	△ 339,943	92.9
未 払 金	2,077,770	2.5	1,823,357	2.2	254,413	114.0
前 受 金	465	0.0	465	0.0	0	100.0
引 当 金	8,083	0.0	7,656	0.0	427	105.6
預 り 金	2,530	0.0	2,623	0.0	△ 93	96.5
繰 延 収 益	22,646,157	27.6	22,438,178	27.6	207,979	100.9
負 債 合 計	64,128,170	78.1	64,084,846	78.8	43,324	100.1
資 本 金	16,465,713	20.0	15,544,263	19.1	921,450	105.9
剰 余 金	1,565,988	1.9	1,661,053	2.1	△ 95,065	94.3
資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,303,379	1.6	1,398,444	1.8	△ 95,065	93.2
減 債 積 立 金	848,444	1.0	610,948	0.8	237,496	138.9
当年度未処分利益剰余金	454,935	0.6	787,496	1.0	△ 332,561	57.8
資 本 合 計	18,031,701	21.9	17,205,316	21.2	826,385	104.8
負 債 ・ 資 本 合 計	82,159,871	100.0	81,290,162	100.0	869,709	101.1

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 821 億 5,987 万 1 千円で、前年度 812 億 9,016 万 2 千円と比べると 8 億 6,970 万 9 千円 (1.1%) の増加となっている。

これは、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 7 億 2,228 万円減少したものの、流動資産の現金預金で 11 億 5,236 万 6 千円、無形固定資産で流域下水道に係る施設利用権及び地上権の増加により 2 億 7,190 万 3 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 641 億 2,817 万円で、前年度の 640 億 8,484 万 6 千円と比べると 4,332 万 4 千円 (0.1%) の増加となっている。

これは、流動負債の企業債で 3 億 3,994 万 3 千円減少したものの、流動負債の未払金で 2 億 5,441 万 3 千円、繰延収益で 2 億 797 万 9 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 180 億 3,170 万 1 千円で、前年度の 172 億 531 万 6 千円と比べると 8 億 2,638 万 5 千円 (4.8%) の増加となっている。

これは、剰余金で 9,506 万 5 千円減少したものの、資本金で他会計出資金の受入れなどにより 9 億 2,145 万円増加したことによるものである。

なお、流動資産の現金預金及び流動負債の未払金の増加額のうち、1 億 2,880 万 8 千円については、水道料金基本料金免除負担金に相当する額である。これは、寝屋川市(一般会計)から水道事業会計に対して支払われるべきところ、下水道事業会計に対して支払われたもので、振替を令和 7 年度に行ったことから当年度末時点では現金預金及び未払金に計上されている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	304,935	237,496	67,439
減 価 償 却 費	3,018,372	3,020,652	△ 2,280
資 産 減 耗 費	—	172	△ 172
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	△ 402	590
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	40	△ 73	113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	827	3,410	△ 2,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,478	1,338	140
長期前受金戻入額	△ 806,246	△ 808,699	2,453
受 取 利 息	△ 395	△ 33	△ 362
支 払 利 息	416,275	450,705	△ 34,430
未収金の増減額(△は増加)	△ 106,060	30,184	△ 136,244
未払金の増減額(△は減少)	169,458	△ 123,939	293,397
前受金の増減額(△は減少)	—	172	△ 172
預り金の増減額(△は減少)	△ 94	△ 119	25
小 計	2,998,778	2,810,864	187,914
利 息 の 受 領 額	395	33	362
利 息 の 支 払 額	△ 416,275	△ 450,705	34,430
合 計	2,582,898	2,360,192	222,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,711,671	△ 1,065,173	△ 646,498
無形固定資産の取得による支出	△ 695,659	△ 541,933	△ 153,726
国庫補助金等による収入	875,577	961,618	△ 86,041
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,531,753	△ 645,488	△ 886,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	4,336,100	3,109,600	1,226,500
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 4,756,329	△ 4,693,972	△ 62,357
一般会計からの出資による収入	521,450	509,761	11,689
合 計	101,221	△ 1,074,611	1,175,832
資 金 増 加 額	1,152,366	640,093	512,273
資 金 期 首 残 高	2,406,250	1,766,157	640,093
資 金 期 末 残 高	3,558,616	2,406,250	1,152,366

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは25億8,289万8千円で、前年度に比べ2億2,270万6千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△15億3,175万3千円で、前年度に比べ8億8,626万5千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億122万1千円で、前年度に比べ11億7,583万2千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は11億5,236万6千円の増加となり、資金期首残高は24億625万円であったことから、資金期末残高は35億5,861万6千円となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローの未払金の増加額のうち1億2,880万8千円については、水道料金基本料金免除負担金に相当する額である。これは、寝屋川市(一般会計)から水道事業会計に対して支払われるべきところ、下水道事業会計に対して支払われたもので、振替を令和7年度に行ったことから当年度末時点では未払金に計上されている。

(3) 企業債

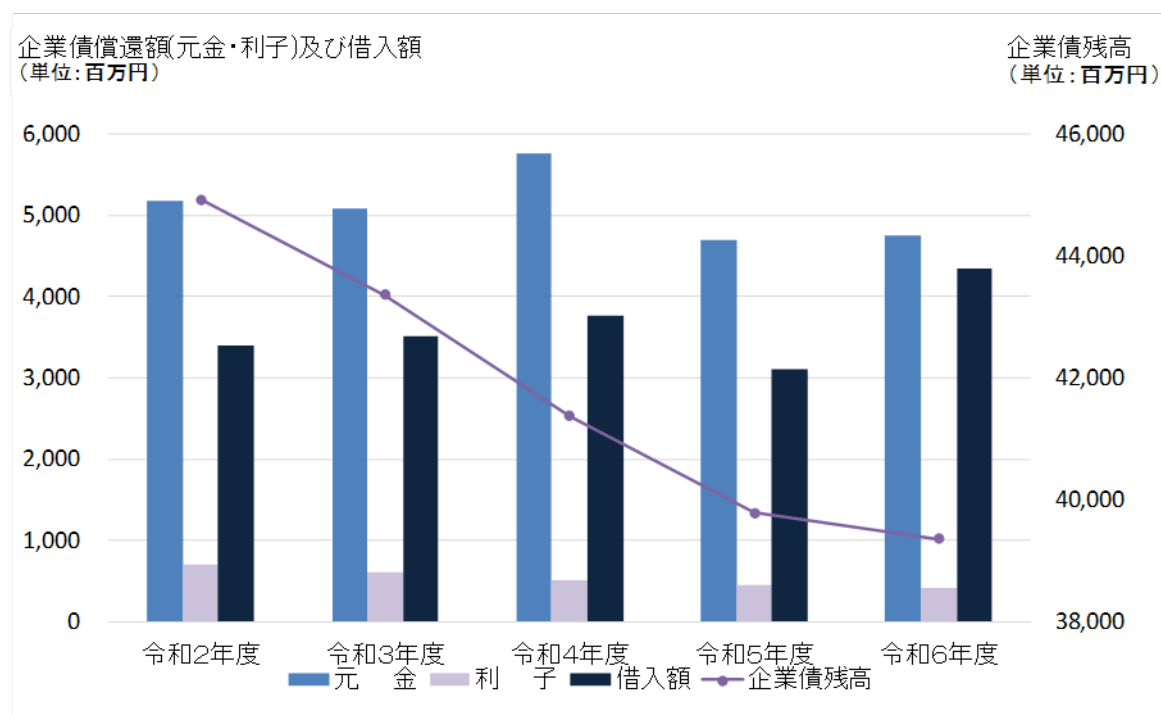
企業債の償還、借入れ及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入れ及び残高の5年間推移表

単位:千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金	5,176,920	5,078,512	5,761,493	4,693,972	4,756,329
指数	100	98.1	111.3	90.7	91.9
利 子	704,730	598,985	512,604	450,076	414,523
指数	100	85.0	72.7	63.9	58.8
合 計	5,881,650	5,677,497	6,274,097	5,144,048	5,170,852
指数	100	96.5	106.7	87.5	87.9
借 入 額	3,388,300	3,518,700	3,764,600	3,109,600	4,336,100
指数	100	103.8	111.1	91.8	128.0
企業債残高	44,922,976	43,363,164	41,366,271	39,781,899	39,361,670
指数	100	96.5	92.1	88.6	87.6

「注」 金額については消費税抜き



当年度の企業債元金償還額は47億5,632万9千円、借入額は43億3,610万円となっており、当年度末の企業債残高は393億6,167万円で、前年度末に比べ4億2,022万9千円(1.1%)、令和2年度末に比べ55億6,130万6千円(12.4%)それぞれ減少となっている。なお、処理区域内人口(22万3,271人)1人当たりの企業債残高は17万6,295円となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前 年 度 比較増減
		令和4年度	前年度 比(%)	令和5年度	前年度 比(%)	令和6年度	前年度 比(%)	
行政区域内人口(a)	人	226,693	99.2	225,140	99.3	223,860	99.4	△ 1,280
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (b)	人	226,096	99.2	224,548	99.3	223,271	99.4	△ 1,277
現 在 処 理 区 域 内 戸 数 (c)	戸	87,463	100.3	87,820	100.4	88,379	100.6	559
処 理 区 域 内 人 口 普 及 率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	△ 0.0
行 政 区 域 面 積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	1,812	100.0	1,812	100.0	1,812	100.0	0
年 間 有 収 水 量	m ³	22,831,496	98.2	22,521,871	98.6	22,388,824	99.4	△ 133,047
下 水 管 布 設 延 長	m	500,961	100.0	501,000	100.0	501,131	100.0	131
水 洗 化 人 口 (d)	人	223,157	99.3	221,741	99.4	220,480	99.4	△ 1,261
水 洗 化 戸 数 (e)	戸	86,345	100.4	86,720	100.4	87,308	100.7	588
水 洗 化 率 (人 口 比) (d)/(b)	%	98.7	—	98.7	—	98.7	—	0.0
水 洗 化 率 (戸 数 比) (e)/(c)	%	98.7	—	98.7	—	98.8	—	0.1
職 員 数	人	13	108.3	13	100.0	13	100.0	0

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は 22 万 3,860 人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は 22 万 3,271 人となっており、いずれも減少しているが、人口普及率は 99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.7%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や高齢などの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和6年度		3,327,078	2,976,177	0	350,901	89.5
過 年 度	小 計	370,642	357,771	1,072	11,799	96.5
	令和5年度	361,006	356,798	0	4,208	98.8
	令和4年度	3,475	395	0	3,080	11.4
	令和3年度	2,348	133	0	2,215	5.7
	令和2年度	2,309	329	0	1,980	14.2
	令和元年度	1,504	116	1,072	316	7.7
合 計		3,697,720	3,333,948	1,072	362,700	90.2

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、2月分の一部及び3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が 89.5%となっているが、これは現年度調定額のうち 2 月分の一部及び 3 月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 107 万 2 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

下水道使用料債権については、地方自治法第 231 条の 3 第 3 項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

下水道事業會計參考資料

資料1 財政狀況等諸比率表 ————— 147 ~ 148

財 政 状 況

区 分		算 式 (令和6年度) 単位:円	令和4年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,592,926,763)}}{\text{総 費 用 (5,287,991,357)}} \times 100$	107.9
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,592,926,763)}}{\text{経 常 費 用 (5,287,991,357)}} \times 100$	107.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,530,915,088)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (4,732,643,236)}} \times 100$	101.0
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (77,971,993,153)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (40,677,859,113)}} \times 100$	204.0
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (77,971,993,153)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (75,654,637,701)}} \times 100$	104.5
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (77,971,993,153)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (82,159,871,010)}} \times 100$	97.2
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (40,677,859,113)}}{\text{負債・資本合計 (82,159,871,010)}} \times 100$	47.7
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,530,915,088)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (551,710,566)}$	6.1
費 用 比 率	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (4,756,329,107)}}{\text{下水道使用料 (3,025,041,020)}} \times 100$	186.5
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (414,523,150)}}{\text{下水道使用料 (3,025,041,020)}} \times 100$	16.6

等 諸 比 率 表

令和5年度	令和6年度	備 考
104.5	105.8	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
104.5	105.8	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
96.7	95.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
197.8	191.7	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
105.0	103.1	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
96.5	94.9	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
48.8	49.5	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
9.5	8.2	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
154.4	157.2	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。
14.8	13.7	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健全化判断比率

監 第 6 2 3 号
令和 7 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
奥 大 輔

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 24 日付け財財第 657 号で審査に付された令和 6 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅳ 令和6年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

健全化判断比率

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 実質赤字比率 | (2) 連結実質赤字比率 |
| (3) 実質公債費比率 | (4) 将来負担比率 |

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：％

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	△2.43
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	△19.44
(3) 実 質 公 債 費 比 率	△1.7	△1.4	25.0	
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	△102.8

※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和6年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和6年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が12億4,867万8千円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が99億6,758万7千円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス1.7%と前年度に比べ0.3ポイント低下した。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 6 2 4 号
令和 7 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

奥 大 輔

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 24 日付け財財第 657 号で審査に付された令和 6 年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和6年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：％

会 計 区 分	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 181.2
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 44.4

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和6年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 61 億 5,155 万 4 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 20 億 1,303 万円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

